

# 経済地理学会

## 第71回大会報告要旨集

Proceeding of the 2024 Annual Meeting of  
The Japan Association of Economic Geographers

### 「日本経済の現局面と地域経済の再編」

経済地理学会

THE JAPAN ASSOCIATION OF ECONOMIC GEOGRAPHERS



- 共通論題シンポジウム
- フロンティアセッション
- 一般研究発表
- ラウンドテーブル



May 24-27 2024 東北学院大学

## 目 次

大会プログラム	1
◆共通論題シンポジウム「日本経済の現局面と地域経済の再編」	
趣旨説明	佐々木達 …… 4
日本資本主義の構造変容と地域経済の現況	岡田知弘 …… 5
東北地方における工業化と工業再編の軌跡	小田宏信 ……20
東北地方における農家の世代交代と農業構造の再編	佐々木達 ……31
◆フロンティアセッション	
東北地方における水田農業の組織化と農業構造に関する地理学的研究	木戸口智明……42
少子高齢社会における客観的／認知的アクセシビリティの研究	谷本涼 ……44
◆一般研究発表	
スタートアップ企業の成長を促す地域要因の空間解析	
―東京 23 区を対象地域として―	永田将真 …… 46
建設業に従事する地元暮らしの若者の就業意識と労働市場	安田伊織 ……47
地域経済循環構造と地域医療との関係に関する予備的研究	伊藤弘人 ……48
柑橘産地における非農協系果汁工場の成長と経営像	川久保篤志……49
企業都市・豊田市の市町村合併過程とその特質	西原純 ……50
緑地帯への工場建設の企図をめぐる紛争とその解決に至るプロセス	
―オーストリア・フォラールベルク州の事例―	山本健兒 ……51
◆ラウンドテーブル	
高速鉄道による地方経済の活性化―日本と韓国の比較を中心に―	
	櫛引素夫・大谷友男・車 相龍……52
◆経済地理学会大会シンポジウムテーマ一覧	54
◆会場案内図	56

■ 経済地理学会第71回大会プログラム ■

◆日程：2024年5月24（金）～5月27日（月）

- 5月24日（金） 16:00-18:00 常任幹事会（8号館第3会議室）  
5月25日（土） 10:30-12:00 評議会（H303教室）  
13:30-17:00 共通論題シンポジウム（ホーイ記念館 B1 ホール）  
18:00-20:00 懇親会（ホテルパールシティ仙台）  
5月26日（日） 9:00-11:15 フロンティアセッション（ホーイ記念館 B1 ホール）  
11:20-12:20 総会（ホーイ記念館 B1 ホール）  
13:30-16:00 一般研究発表（H301教室）  
13:30-15:30 ラウンドテーブル（H302教室）  
5月27日（月） 9:00-18:00 エクスカーション

◆会場：東北学院大学土樋キャンパス

◆参加費：1,000円

◆共通論題シンポジウム：5月25日（土）13:30-17:00 会場：ホーイ記念館 B1 ホール

テーマ：日本経済の現局面と地域経済の再編

座長：中澤高志（明治大），柳井雅也（東北学院大）

趣旨説明 佐々木達（法政大）

報告者 岡田知弘（京都橋大）：日本資本主義の構造変容と地域経済の現況

小田宏信（成蹊大）：東北地方における工業化と工業再編の軌跡

佐々木達（法政大）：東北地方における農家の世代交代と農業構造の再編

コメンテーター：松原宏（福井県立大），末吉健治（福島大）

◆懇親会：5月25日（土）18:00-20:00 会場：ホテルパールシティ仙台

懇親会費：5,000円

◆フロンティアセッション：5月26日（日）9:00-11:15 会場：ホーイ記念館 B1 ホール

1. 木戸口智明（学振特別研究員）：東北地方における水田農業の組織化と農業構造に関する地理学的研究

〔座長：川久保篤志（東洋大）〕

2. 谷本涼（帝京大）：少子高齢社会における客観的／認知的アクセシビリティの研究

〔座長：関根智子（日本大）〕

◆一般研究発表：5月26日（日）13:30-16:00 会場：H301 教室

1. 永田将真（東北大・院）：スタートアップ企業の成長を促す地域要因の空間解析—東京23区を対象地域として—
2. 安田伊織（明治大・院）：建設業に従事する地元暮らしの若者の就業意識と労働市場  
〔座長：庄子 元（東北学院大）〕
3. 伊藤弘人（東北医科薬科大）：地域経済循環構造と地域医療との関係に関する予備的研究
4. 川久保篤志（東洋大）：柑橘産地における非農協系果汁工場の成長と経営像  
〔座長：柳井雅也（東北学院大）〕
5. 西原純（静岡大名誉教授）：企業都市・豊田市の市町村合併過程とその特質
6. 山本健兒（九州大名誉教授）：緑地帯への工場建設の企図をめぐる紛争とその解決に至るプロセス—オーストリア・フォラールベルク州の事例—  
〔座長：岩動志乃夫（東北学院大）〕

◆ラウンドテーブル：5月26日（日）13:30-15:30 会場：H302 教室

テーマ：高速鉄道による地方経済の活性化—日本と韓国の比較を中心に—

オーガナイザー：松原 宏（福井県立大）、車 相龍（長崎県立大）

報告者 榎引素夫（青森大）：東北・北海道新幹線が沿線にもたらした変化と人口減少社会における可能性

大谷友男（富山国際大）：九州新幹線が地方経済の活性化に果たした役割

車 相龍（長崎県立大）：韓国における高速鉄道が地方経済に与えた影響と空間戦略的な背景

◆エクスカージョン：5月27日（月）9:00-18:00

テーマ：仙台市の変わる街並み

趣意：仙台への支店・支所の集積は戦中からその萌芽が見られ、高度経済成長期の多くの支店・支所の進出が「支店経済のまち」と言われる特徴をつくり出した。この間、市街地は主としてJR東北線西側に形成され、高層オフィスビルなどは主としてJR仙台駅と国分町界限（旧奥州街道）までの間の範囲に建設されていた。

他方、仙台駅東側は鉄道路線などにより移動が東西で分断状態にあり、「駅裏」として停滞していた。しかし、仙台へオフィス集積が進む中でこの地域の整備が求められ、バブル経済期前後から大規模な土地区画整理事業が進められた。ここで新たに建設されたビルでは、当時のオフィスの情報化や駐車場の需要の増加に対応していたことなどもあって、JR仙台駅東側の古いビルからのオフィスの移転も多くみられた。そのため、仙台駅東口は新たな市街地として急速に進展していた。

この間、仙台駅西側の従来の市街地では老朽化が進むオフィスビルの建て替えも散見されたが、2010年代後半に入ると多くのところでそれが顕在化してきた。と同時に、仙台市役所建て替え事業も計画・着手される中で、「せんだい都心再構築プロジェクト」が2019年7月に制定された。ここでは市役所周辺の整備だけではなく、定禅寺通り、青葉通り、

仙台駅周辺エリアなどでの街路等の整備事業をはじめとして、他にも高機能オフィスビルの整備事業も促進している。このプロジェクトでは施策活用物件として2024年3月の時点で5件のビル建設が指定され、着工・竣工予定となっているほか、2023年12月に市役所南側のオフィスビルの建て替えも発表されている。他にも仙台駅西側を中心にオフィスビルの立て替え、まちなかマンションの新築、商店街・商業施設周辺の整備事業などが多数計画・着手されている（東北学院大学キャンパス移転もその一環としてみる事ができる）。

今日、多くの都市ではその空間的拡大（スプロール）からまちなか居住の増加に伴う都市の縮小化に転じ、それに伴って従来の市街地の形態も特徴も変化しつつある。今回のエクスカージョンでは仙台市役所建て替えとその周辺地域整備事業の説明・視察からはじまり、5つの「せんだい都心再構築プロジェクト」施策活用事業や様々な整備事業をまわり、さらに仙台駅東口再開発地域を視察する。なお、仙台市役所から定禅寺通り、一番町、中央通り、仙台駅周辺および東口への行程はすべて徒歩での移動となる。

#### 文 献

阿部和俊（1991）：『日本の都市体系研究』知人書房。

阿部和俊・山崎朗（2004）：『変貌する日本のすがた』古今書院。

佐々木秀之（2020）：『地域開発と駅裏』蕃山房。

千葉昭彦（2018）：戦後の仙台の都市機能・拠点性の変遷、『経済地理学年報』64（4）。

日野正輝（1996）：『都市発展と支店立地』古今書院。

山田浩久（1993）：再開発事業が地価変動に与える影響について—仙台駅東口の土地区画整理事業を中心として—、『季刊地理学』45。

定員：30名 参加費：500円

コース：9:00 仙台市役所集合～18:00 仙台駅解散（※途中解散可能）

申込先：千葉昭彦（東北学院大）mail: [ac@mail.tohoku-gakuin.ac.jp](mailto:ac@mail.tohoku-gakuin.ac.jp)

#### ◆問い合わせ先

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学文学部 佐々木達

e-mail: [tsasaki\(at\)hosei.ac.jp](mailto:tsasaki(at)hosei.ac.jp)

※お手数ですが(at)を@に置き換えてください。

#### ◆大会実行委員会

実行委員長：柳井雅也（東北学院大）

ハード部門：望月理生（委員長）、岩動志乃夫、品田光春、千葉昭彦（以上、東北学院大）、高野岳彦（東北学院大名誉教授）

ソフト部門：佐々木達（委員長）、浅妻 裕、大貝健二（以上、北海学園大）、植村円香（秋田大）、木戸口智明（法政大・PD）庄子 元（東北学院大）、関根良平（東北大）、初澤敏生（福島大）、末吉健治（福島大）

■ 共通論題シンポジウム ■

テーマ：日本経済の現局面と地域経済の再編

趣旨説明

佐々木達（法政大）

北東支部担当の過去の大会を振り返ると、2006 年の『少子高齢化時代の地域再編成と課題』、2012 年の『地域問題と地域振興の課題と方法』、2018 年の『「ポスト支店経済期」における地方中枢都市の中心性の変化』といったテーマで開催されてきた。太平洋ベルトや大都市圏ではない北東支部ならではのテーマ設定を意識して、地方圏の経済社会問題を取り上げて、これからの国土利用や地域経済の自律性を問うてきたと言えよう。

今回、2024 年の開催に当たって、バブル崩壊からアベノミクス、そして新しい資本主義といったスローガンのもとで日本経済はどのような変貌を遂げてきたのか、そしてこの間に地方圏の経済がどのような課題に直面してきたのか、今後の展開方向を含めて会員諸氏と検討したいと考えるに至った。日本経済は、GDP 成長率が他の先進国よりも見劣りする中で、国際収支は堅調な伸びを示していた。これは、国内での生産活動が伸びなやむなかでの資本のグローバル化だけが堅調な伸びを示している「GNP (GNI) と GDP の乖離」(宮崎義一)を示すものである。アベノミクス、新しい資本主義といったスローガンのもとで、一層進んだ経済のグローバル化は地域の産業構造をどこまで変化させたのかを検討したい。

共通論題シンポジウムのテーマは『日本経済の現局面と地域経済の再編』とした。とりわけ、1) 日本資本主義が 2000 年代を境に地域経済を大きく変えつつあったこと、2) 東北地方は安定成長期に工業の地方分散によって農家兼業が展開したがその後の不況により製造業を中心とした構造転換を迫られていること、3) 農業では世代交代の時期と重なることで急速な再編を遂げつつあること、これらを踏まえたうえで我が国全体の国土構造の再点検と地域政策の提言に向けて刺激的な報告と活発な議論を期待したい。

そこで、第 1 報告者である岡田知弘氏（京都橋大）には、今日の日本資本主義の現状と地域経済の位相に関わる論点を提示してもらい、バブル崩壊からアベノミクスにかけて日本経済の再生産構造はどのような特徴を有していたのか、また地域経済が直面する課題について報告していただく。第 2 報告者である小田宏信氏（成蹊大）には、東北地方における工業化の軌跡を整理してもらいつつ、地方圏に残った製造業、新たな起業や地域づくりとの関連など相対的に工業立地としては不利とされてきた東北地方のものづくりの現状を報告していただく。第 3 報告者である佐々木達（法政大）は、急速に農家の世代交代が進む東北地方の農村において、本格的な構造変動がどの程度進んでいるのか、再編の特徴を農業経営の動向から検討する。

以上の報告を通じて、経済地理学における日本経済の現状に関する共通認識を醸成しつつ、東北地方という場所を手掛かりとして今後の地域経済社会の再生産構造の方向性を見定めたい。

## 日本資本主義の構造変容と地域経済の現況

岡田知弘（京都橋大）

### はじめに

2024年3月22日、日経平均株価が4万888円と最高値を更新し、ネットニュースではバブル崩壊後の「失われた30年」から脱却したかの見出しが飛んだ。他方で、ドル換算での2023年名目GDPがドイツに抜かれて第4位に転落したとか、2023年の消費者物価指数が42年ぶりの高騰で、実質賃金が2年連続マイナスでバブル絶頂期の1990年比で最低水準を記録したと報じられている。

このような経済指標は、日本資本主義の構造が30年から40年の時間スケールで変容していることを個別に示唆している。しかし、それは周期的な現象とは言いがたい。現代では、株式取引の多くが外国人投資家やファンド、日本銀行や年金基金など政府系の投資主体によって担われている。また、消費者物価の大半をなす商品の多くは輸入品によって、しかも日系多国籍企業の現地法人からの逆輸入品によって占められている。もはや、一国資本主義モデルを前提にした景気循環論の機械的適用では、理解できない状況であるといえよう。では、日本資本主義は、この間に全体としてどのような構造変容を遂げたのか、それが本報告の第一の課題である。

さらに、一国経済は資本の経済活動領域のみから成り立っているわけではない。資本主義以前から存在していた特定の自然条件と結合した「人間の生活領域としての地域」が、その基底に厳然として存在している。資本の経済活動領域がいかにかグローバル化したとしても、後者の絶対的重要性は変わらぬどころか、より重みをましているといえる。このことは、日本における少子化・高齢化の進行による人口の縮小再生産の進行、地震や津波、大規模水害・土砂災害、さらに生物起源の感染症災害の激発に象徴される自然と人間の物質代謝関係の攪乱が示すところである。

しかも、それらは一国資本主義内部で均質に現象するわけではなく、必ず不均等性を帯びる。それ故に、現代では、国と地方自治体との行財政関係、それらの行財政のあり方が重要性を増すことになる。とりわけ1980年代後半から開始された新自由主義的な国及び地方自治体の大規模な「構造改革」は、2000年代初頭の「三位一体の改革」と「平成の大合併」、2010年代からの「アベノミクス」と「地方創生」政策を通して、とりわけ生活領域としての地域に甚大な影響を与えてきた。そこで、本報告では、日本資本主義の構造変容と結びついた地域経済の現況を俯瞰することを第二の課題としたい。

もっとも「現況」といっても、統計的な制約があるために、少なくないデータは2020年前後のものを使用するしかなかった。このため、その後のコロナ禍の継続、ロシアによるウクライナ侵攻やイスラエルによるガザ攻撃、そして超円安・物価急騰といった最新の状況については、本格的な検討の対象とはなっていない。この点、予めお断りしておく。

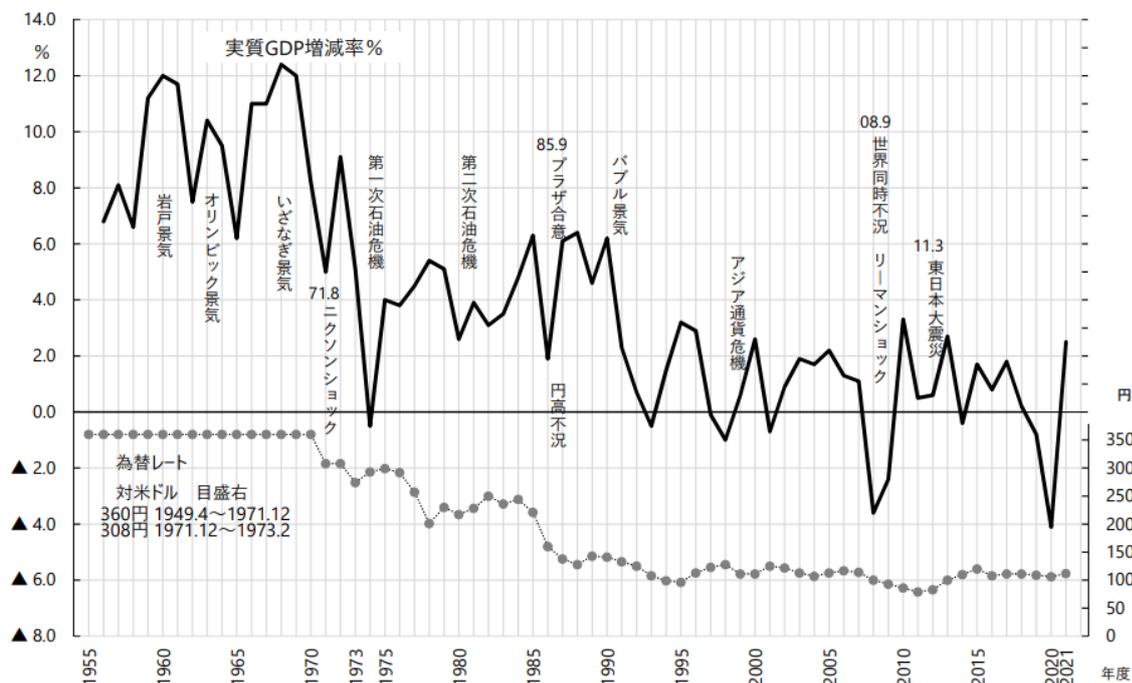
### I 「衰退先進国」ニッポン

#### 1. 基本指標の推移

日本経済は、1990 年代初頭の「バブル崩壊」後、「失われた 30 年」を経て、今や「衰退途上国」化しているとの指摘もされている。実際、冒頭で紹介したように日経平均株価が、円ベースで史上最高値を記録したといわれるものの、実質賃金は低迷を続けている。

そこでまず、日本資本主義の現段階を捉えるために、高度経済成長の崩壊を遂げる 1970 年代の二度の石油ショック後の日本の GDP の推移から確認していきたい。図 1 によれば、日本の実質 GDP は、1970 年代の第一次石油ショック、1990 年代冒頭のバブル崩壊、2008 年のリーマンショック、そして 2020 年のコロナショックで深い落ち込みを経験しながら、成長率を鈍化、低下させ続け、とりわけバブル崩壊後は縮小再生産に陥る年度が増えてきている。その結果、1980 年代前半には、ドル換算で米国に次ぐ GDP を記録していた日本は、2023 年には米国、中国、ドイツに次いで第 4 位まで後退した。

図 1 実質GDPの増加率、為替レート（対米ドル） 1956年度～2021年度

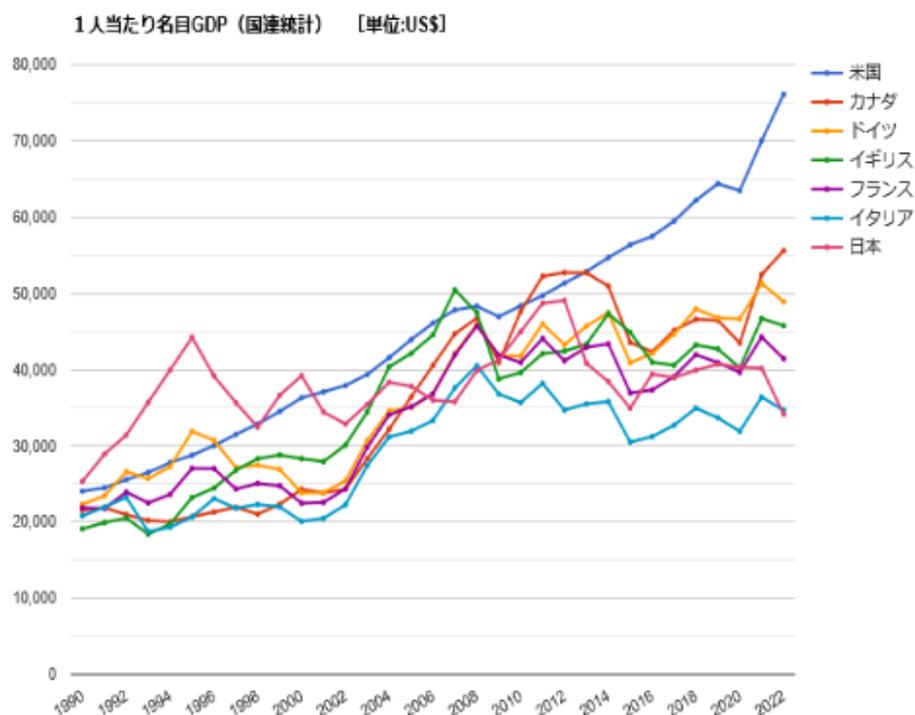


資料出所 内閣府「国民経済計算」、日本銀行「外国為替相場状況」

注 各年度の為替レートは、各月の「東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月中平均」を年度ごとに単純平均したもの。

1971年度は途中（12月）から308円に、1972年度は途中（73年2月）から変動相場制に移行

図 2 G7 各国の 1 人当たり名目 GDP 推移



資料：GLOBAL NOTE 出典：国連 <https://www.globalnote.jp/post-12796.html>

一人当たり国民所得をドルベースで比較した図 2 を見ても、G7 における日本の低落ぶりが際立つ。もちろんそこには為替レートが 1980 年代半ば～90 年代半ばの円高基調から、「アベノミクス」による大幅金融緩和に伴う円安基調に転換したことも深く関わっている。

## 2. 日米貿易摩擦と新自由主義的「構造改革」政策への転換

二度の石油ショック後の日本政府の経済政策を大きく変えたのは、先進国のなかでもいち早く「集中豪雨型輸出」によって実現した経済成長の副産物としての日米間の貿易・投資摩擦であった。その解決策となったのが、中曽根政権が米国のレーガン政権に公約した「前川レポート」であった。日本の輸出主導型経済構造にメスを入れるとして、民間活力導入・規制緩和による大規模公共事業の展開、貿易黒字部門の海外生産促進、国内の重厚長大産業の「積極的産業調整」、石炭・中小企業性製品・農林水産物の積極的な輸入促進、大型店規制の撤廃などを、のちの日米構造協議も含めて、順次推進することになった。併せて、中曽根政権の下では、国民生活や地域産業のインフラである国鉄、電電公社の分割・民営化が開始され、後の公共部門の縮小・民営化の先駆けとなる。これらの国際協調、実質的に対米協調的な経済政策の内容は、日本国内の経団連をはじめとする大企業集団の共通の要求でもあった。

しかし、四全総を中心とした大規模開発はバブル経済を生み出し、それは早くも 1990 年代初頭に崩落する。代わって新たな経済政策の目標として「グローバル国家」論が 1996 年の経団連ビジョンに登場し、そのまま橋本政権の行革ビジョンに反映されることになる。前年には、WTO が発足し、日本は本格的な直接投資交流、一層の自由貿易競争、多国籍企業間競争の中に

組み込まれていた。「グローバル国家」とは、それを背景に、「多国籍企業に選んでもらえる国、地域」をつくるために、法人税を引き下げ、社会保険料と消費税の国民負担を高める改革に加え、派遣労働制度の活用や年俸制活用による労働改革をめざすものであった。併せて、同ビジョンでは、「官」のスリム化と「民」への開放、すなわち省庁や自治体の再編と民間化・市場化を強く主張した。この提言をまとめた時の経団連会長企業は、トヨタであった。

このビジョンを具体化したのが、2001年から開始される小泉政権による構造改革であった。小泉首相は「構造改革なくして成長なし」として「聖域なき構造改革」を強調し、これまでの中小企業団体保護、農業団体保護政策から転換し、「グローバル国家」政策を一段進化させる新自由主義的政策を推進した。とりわけ、首相権限を強めた新設の経済財政諮問会議に財界代表 4 人を常設議員として参画させ、毎年度の経済財政政策の基本方針を「骨太の方針」として決定し、これに各省庁を従わせる意思決定体制を構築した。小泉政権は、この司令塔を活用することで、新自由主義的な改革を医療、介護、福祉、教育分野にも適用するとともに、「平成の大合併」を「三位一体の改革」をムチとして強力に推進した。さらに、2007年には持論の郵政民営化を強行し、日本郵政グループが発足、郵便、郵貯・簡保事業の分割がなされ、地域社会に甚大な影響を与えることになる。

しかし、2008年のリーマンショックと「派遣切り」問題、そして市町村合併と「三位一体の改革」による地域の疲弊は、「構造改革」への反発を強め、自公政権は崩壊し、民主党政権が誕生する。しかし、当時の民主党政権は、新自由主義的政策からの完全な転換を図ることはなく、とりわけ東日本大震災での復興構想については惨事便乗型の復興政策を是として、TPPへの参加も進める立場をとり、国民の支持を失っていった。その結果、TPP反対を唱えた安倍晋三総裁率いる自民党に政権を引き渡すこととなった。

### 3. 「アベノミクス」の展開と「衰退先進国」化

2012年末に政権に復帰した安倍首相は、即座に「三本の矢」からなる「アベノミクス」を提唱し、民主党政権下で陥った「デフレ経済からの脱却」を図るとした。「三本の矢」とは、①ゼロ金利さらにマイナス金利政策による大幅な金融緩和、②国債の大幅発行と日銀の引き受けによる大型経済対策、③TPPや自由貿易協定による成長戦略の推進を柱とした政策であり、その基調は菅政権、さらに岸田政権においても継続している。

この「アベノミクス」によって、日本経済がどう変化したのかをしてみる。表 1によると、通貨供給量は著増し、国債残高も増えたが、円安が進行し、2021年春以降物価は急騰した。この間に増加したのは、株価指数、大企業純利益、大企業内部留保であり、人件費は大企業、全法人でわずかに増加したが、物価指数の上昇率を大幅に下回り、実質賃金は低下した。ドルベースでの名目 GDP (表 2) や雇用者報酬 (表 3) を国際比較すると、2010年比で日本だけがマイナスを記録する事態となっている。

	安倍内閣発足時	直近	指数	参考(2017年)	出所	比較時点
マネタリーベース(兆円)	116	677	583	406	日本銀行hp	2012年11月末～23年10月末
国債残高(兆円)	812	1,131	139	117	財務省hp	2012年12月末～23年9月末
企業物価指数(2020年基準)	97.7	119.1	122	99	日本銀行hp 2020基準	2012年平均～23年10月末
実質実効為替レート指数	124.56	72.18	58	76	日本銀行hp 2020基準	2012年11月末～23年10月末
東証一部株価指数(TOPIX)	848	2,390	282	213	日本取引所グループhp	2012年12月26日～2023年11月24日
大企業の純利益(兆円)	19	59	311	237	法人企業統計調査	2012年度～2022年度
大企業の内部留保(兆円)	272	511	188	128	法人企業統計調査	2012年度～2022年度
大企業の人件費(兆円)	58	61	105	105	法人企業統計調査	2012年度～2022年度
全法人の人件費(兆円)	180	197	109	103	法人企業統計調査	2012年度～2022年度

注) マネタリーベース = 「日本銀行券発行高」 + 「貨幣流通高」 + 「日銀当座預金」  
 大企業の内部留保 = 資本金10億円以上企業の資本剰余金 + 利益剰余金 + 引当金(流動負債 + 固定負債)の合計

国名	単位: 10億ドル								
	2010年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2021/2010
日本	576	444	500	493	504	512	504	500	87%
イギリス	248	293	270	266	286	283	271	319	129%
ドイツ	340	336	347	369	398	389	384	426	125%
フランス	264	244	247	259	279	273	262	296	112%
米国	1,505	1,821	1,870	1,948	2,053	2,137	2,089	2,300	153%

資料: 労働政策研究・研究機構『データブック国際労働比較2023』

	2010年	2015	2017	2018	2019	2020	2021
日本	2,861	2,153	2,426	2,548	2,632	2,654	2,630
	100	75.3%	84.8%	89.1%	92.0%	92.8%	91.9%
ドイツ	1,715	1,733	1,913	2,092	2,075	2,112	2,263
	100	101.1%	111.5%	122.0%	121.0%	123.1%	132.0%
フランス	1,379	1,266	1,355	1,454	1,391	1,365	1,518
	100	91.8%	98.3%	105.4%	100.9%	99.0%	110.1%
アメリカ	7,933	9,710	10,433	10,961	11,444	11,601	12,549
	100	122.4%	131.5%	138.2%	144.3%	146.2%	158.2%
イギリス	1,250	1,418	1,295	1,398	1,401	1,444	1,596
	100	113.4%	103.6%	111.8%	112.1%	115.5%	127.7%
韓国	486	663	729	789	784	793	868
	100	136.4%	150.0%	162.3%	161.3%	163.2%	178.6%

資料: 労働政策研究・研究機構『データブック国際労働比較2023』

以上のデータは、日本資本主義の特異な位置やパフォーマンスを際立たせているといえる。いずれの国も、グローバル競争の中にあるなかで、日本だけが衰退の道を「先進」的に疾走しているのである。それは、政官財一体となった経済財政諮問会議による「グローバル国家」型の経済・財政政策によって推進されてきたものであり、東京に本拠を置く大企業だけでなく、地方の中小企業経営や住民生活にも普遍的な影響を与えた。賃金や法人税、社会保険料などの経団連の中核を占める多国籍企業サイドでの「コストカット」を優先し、雇用の流動化によって総賃金を抑制し、さらに消費税や社会保険料の国民負担を引き上げることにより、可処分所得を削減し消費購買力を減退させてしまい、一国経済の縮小再生産という「一人負け」状態をつくってしまった

たといえる。

しかし、ことは一国経済のマクロ経済指標の悪化という問題に留まらず、その基底をなす地域経済・社会の変容を強制し、実体的な地域問題が噴出することとなった。

## II 地域経済の変容

### 1. 人口流動パターンの変調

表 4 は、高度経済成長の絶頂期にあたる 1970 年から 2020 年にかけての国勢調査に基づく人口及び就業者数の推移を示している。この表からは、1980 年代後半以降、日本の人口流動構造が大きく転換していることがわかる。対前回調査比で人口減少県数が増大したのは、1990 年のバブル景気の崩壊までは、日本経済の「成長期」であった。いずれも、大都市圏を中心にした景気拡大期であり、労働力不足のために地方から大量の人口が大都市圏に流入したという共通性があった。逆に、二度の石油ショックに襲われた 1970 年代後半のような景気後退期においては、大都市部における労働力吸引力が低下するため、人口減少県数は大きく減ったのである。90 年までの時期は、このような景気変動に合わせた人口流動の波動が見られた。

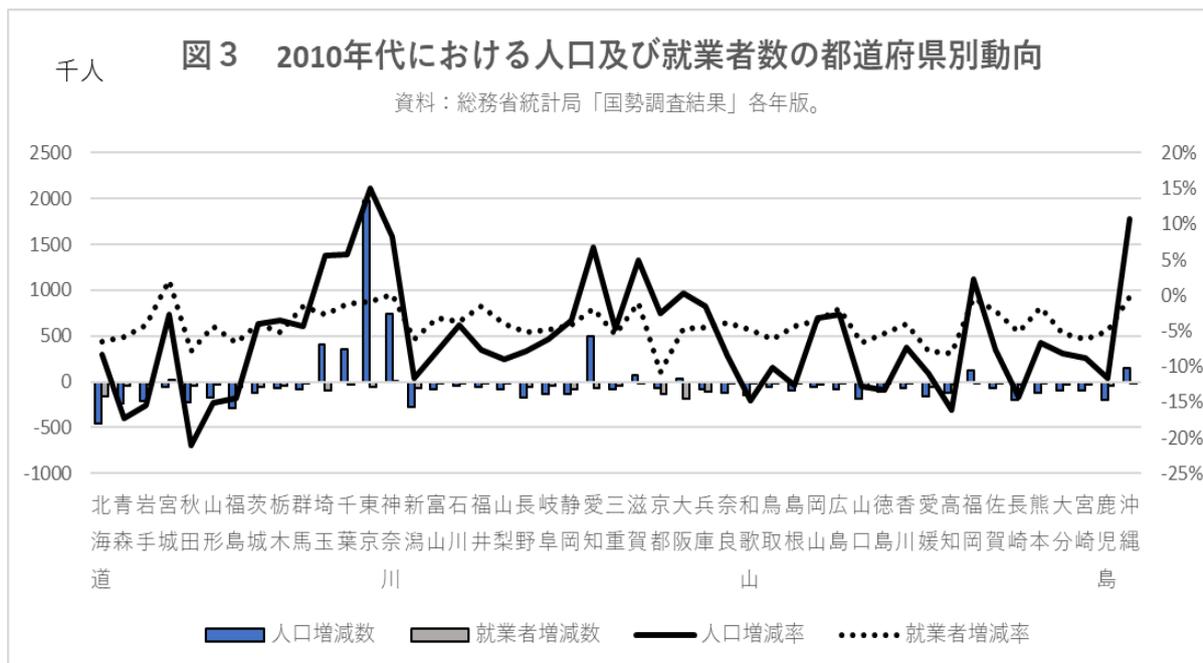
ところが、このような人口移動パターンは、バブルが崩壊して以降、崩れてしまう。不況期であるにも拘わらず人口減少県数が減らず、むしろ増大していったのである。つまり、資本蓄積のグローバル化にともない、景気変動と同調した形の人口流動パターンが崩れ、1985 年以降列島周縁部の諸県から人口が減り続け、2015 年以降は 39 道府県に広がったうえ、日本全体の人口はこの年初めてマイナスを記録するという、大きな構造的な変化を記録したのである。しかも、注目すべきことに、人口減少に先立つ 1995 年の時点で、既に就業人口が減少に転じていたのである。

表 4 就業者数及び人口の推移 (単位: 万人)

調査年	就業者数	人口	人口減少県数
1970年	5,259	10,467	20
1975年	5,314	11,194	1
1980年	5,581	11,706	0
1985年	5,836	12,105	5
1990年	6,168	12,361	18
1995年	6,414	12,557	13
2000年	6,298	12,693	24
2005年	6,151	12,777	32
2010年	5,961	12,806	38
2015年	5,892	12,709	39
2020年	5,764	12,615	39

注) 人口減少県数は、対前回調査比による。

資料: 総務省統計局「国勢調査結果」各年版。

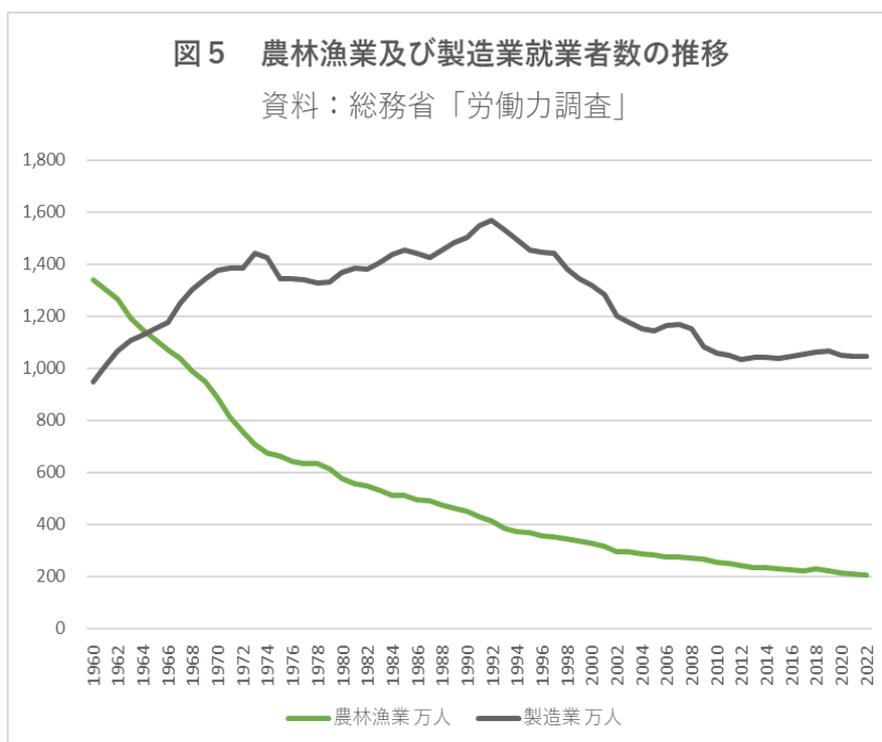
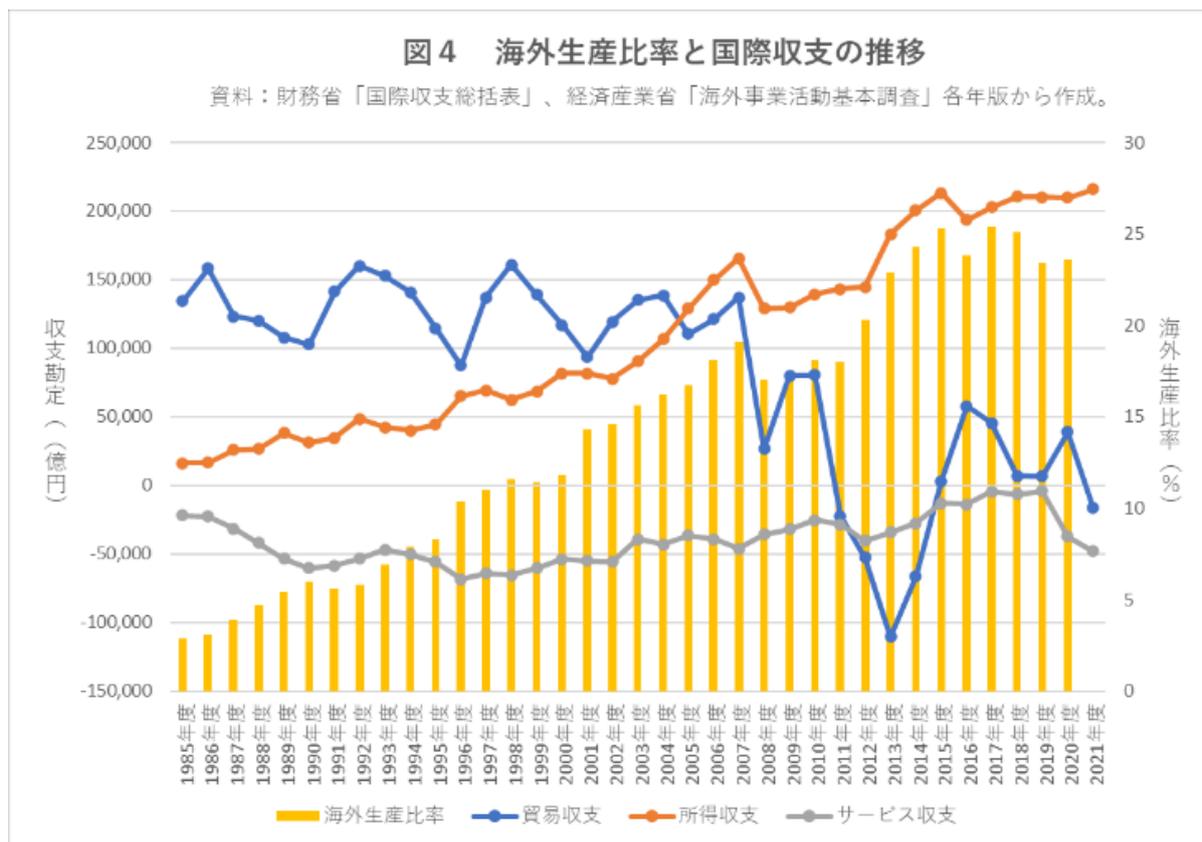


もっともこれらは、「一国経済」の動きであり、その内部には地域的な不均等性がある。そこで、図3によって、人口減少局面に入った2010年代に絞って、都道府県単位での就業者数と人口の変動を見てみよう。この間、就業者数を増やしているのは宮城県と神奈川県だけとなっている。また、人口増加を記録したのは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、滋賀県、福岡県、沖縄県の9都府県であった。このうち神奈川県のみ、就業者数の増加とともに人口も増加させている。他方で、秋田県では、就業者の減少率は7.8%減であったが、人口減少率は21.1%を記録している。福島県や岩手県、宮城県といった東日本大震災の激甚被災地を超える減少となっており、宮城県を除く東北地方での人口減少率の大きさが際立つ。

## 2. 資本蓄積のグローバル化・政策的ハーモナイゼーションと地域産業

上記の人口変動の変調が起きた1990年代は、単なるバブル崩壊とそこから回復という景気循環過程ではなかった。前述したような資本蓄積のグローバル化に対応した「グローバル国家」論を標榜した構造改革政策が、経済・財政政策の全分野において推進されていた時期でもあった。

製造業での海外生産比率は、図4のように上昇し、その結果、東北をはじめ地方に展開した分工場が閉鎖・縮小・撤退をしていった。また、中小企業性製品や農林水産物の積極的輸入政策が関税・非関税障壁の削減・撤廃によって推進され、本来の意味での産業空洞化だけでなく、地場産業やコメをはじめとする農業分野でも政策的な産業空洞化が進行し、とりわけ秋田県などコメ単作地域では東日本大震災激甚被災地を上回る経済的打撃を受け、地域産業の人口扶養力を減退させていったといえる。

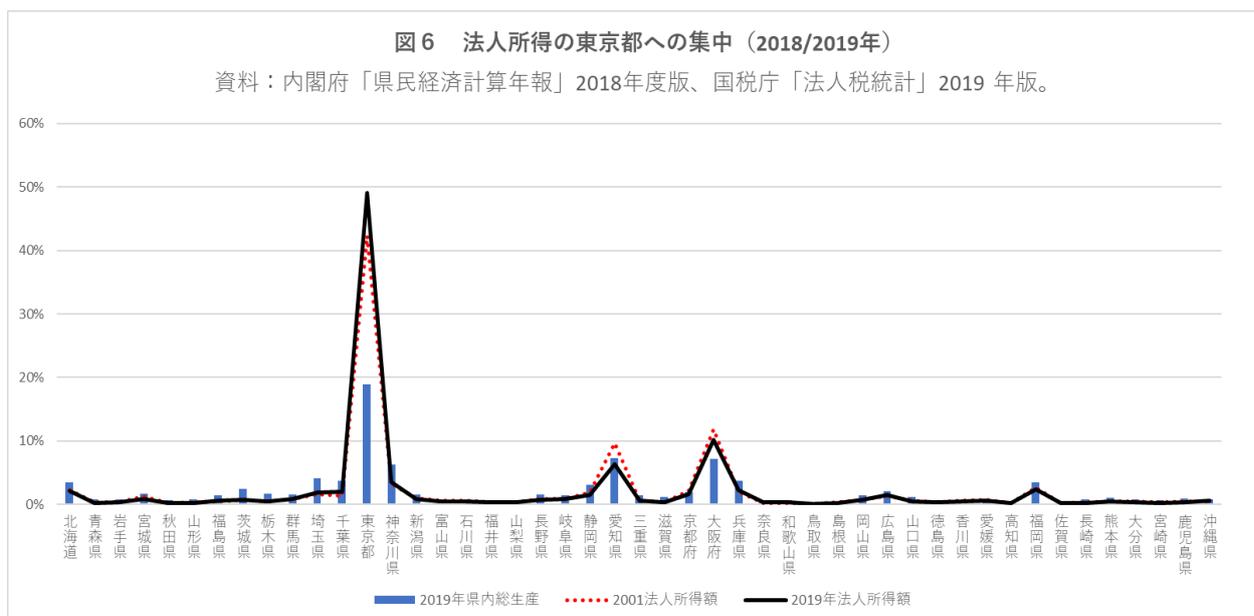


総じて、この間、製造業や農林水産業を中心としたものづくり機能が大きく衰退し、図5で示したように製造業の就業者数（「労働力調査」ベース）も1992年の1569万人をピークに、2022年には1044万人まで減少する。地域内再投資力の担い手である中小企業・小規模企業や農業の担い手である農家・農業法人を合わせた農業経営体の数も、コロナ禍を経て、地方を中心に大き

く減少してきている。

さらに、住民生活をあらゆる面からサポートし、さらに地域の企業に公共調達を通して発注を行ってきた市町村が、「平成の大合併」の結果、1999年の3229自治体から2014年4月には1718へと大きく減少する。三位一体の改革が並行して進められる中で、2010年に入り、非合併自治体も含め、財政縮減がなされ、市町村職員数、都道府県職員数とも、2割～3割前後削減されることになり、役場が無くなった周辺部での人口減少が進行した。能登半島地震被災地に典型的に示されるように、広域合併自治体周辺部での被災後の対応の遅れが問題になる事態となる。ちなみに、2015年から20年の間に、人口減少を起こした町村の比率は全国で87.9%に達し、市においても76.3%が人口減少を記録している（2020年国勢調査結果）。人口を増やしている都市の多くは、人口30万人以上の中核市と政令市に属する自治体である。同一県内においても、これらの都市では人口が増えているものの、周辺町村では人口を減少させるという同一県内での一極集中傾向が続いているのである。

地方の地域産業が衰退していく対極で、東京都への経済的果実の集中が進行した。図6は、県内総生産額のシェアをはるかに超える法人所得が東京都に集中していることがわかる。東京都のなかでは、当然、大企業の本社が集積する都心三区に集中しているわけである。ちなみに、東京都への法人所得の集中率は、「連結法人」分を除いても、2001年の42.4%から2019年には49.0%へと累増している。実際には、過半の所得が、海外現地法人、地方にある分工場や支店、支所から移転されているといえる。その背後には、都道府県別に決められている最低賃金の地域間格差が横たわっており、地方で生産された経済的富が、地域内に循環しない構造が固定化されてきているといえよう。



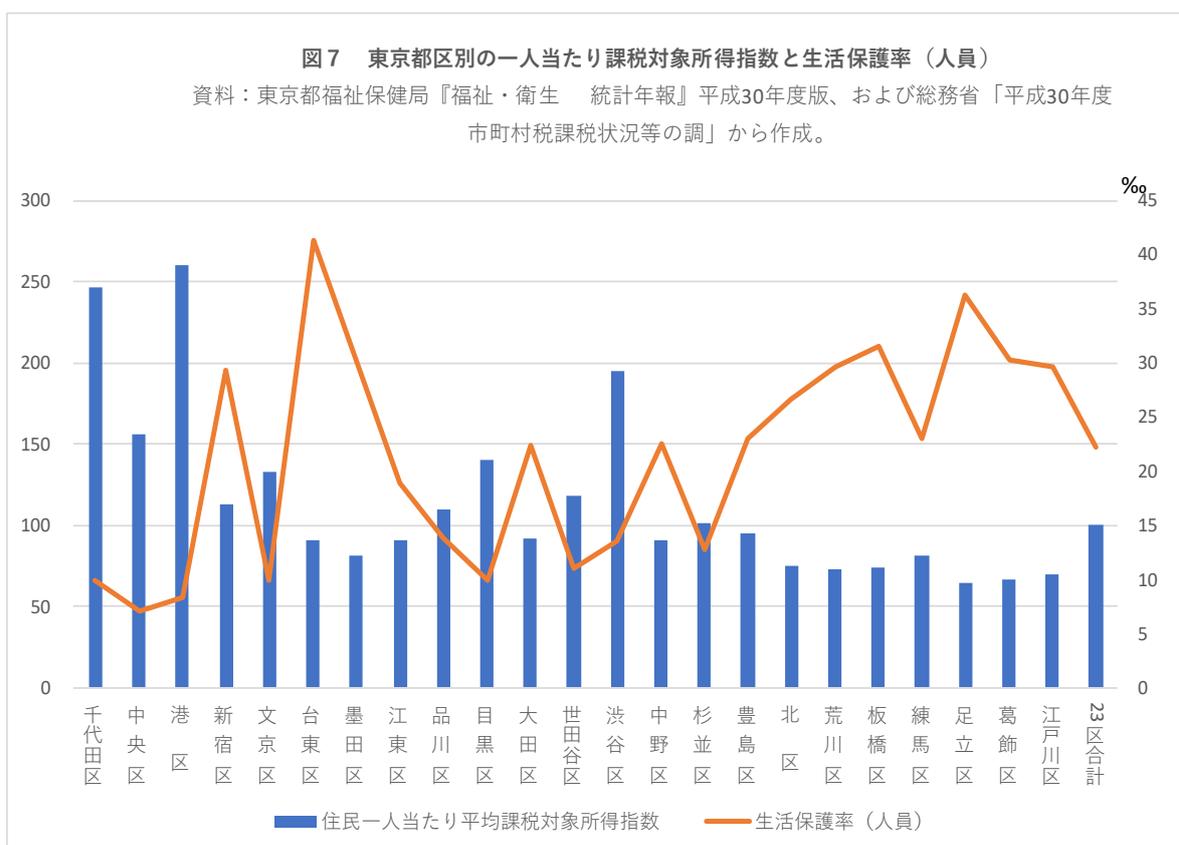
しかも、2000年代初頭の金融ビックバンによって大阪を地盤にしていた住友、三和の両銀行、名古屋を地盤にしていた東海銀行が消失し、本社機能は東京に移転した。このことも、東京都への富の集中をいっそう促進したといえる。

さらに、コロナ禍のなかで、民間企業、公共団体、学校などでのリモートワークやDX教育が進み、東京都内では「医療、福祉」、「情報通信業」、「不動産業・物品賃貸業」の就業者数も大きく増加した。東京オリンピック開催に伴う経済効果も限定的にはあられ、東京都に集中したとみられる。

ちなみに、表5は、2021年「経済センサス」をもとに、東京都、愛知県、大阪府への企業数、資本金規模50億円以上の大企業数、常用雇用、売上、純付加価値の集中度を示している。愛知県や大阪府の水準をはるかに超える東京都への大企業の集積と売上、純付加価値の集中がなされていることが確認できよう。

	企業数	常用雇 用者数	売上	純付加価 値額	50億円以 上企業数	50億円以 上常用雇 用者数
東京都	16.1%	31.6%	45.9%	45.4%	55.8%	62.9%
愛知県	6.1%	9.0%	6.7%	5.6%	5.1%	7.3%
大阪府	8.0%	8.7%	9.0%	8.1%	9.5%	8.8%

資料：総務省統計局「令和3年経済センサス - 活動調査」による。



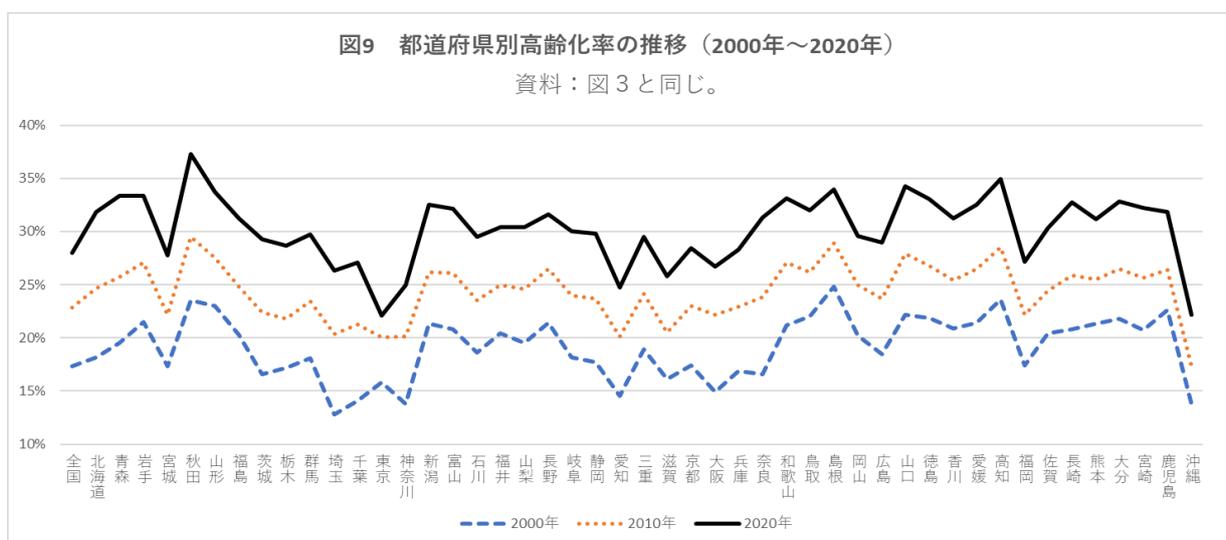
注) 一人当たり課税対象所得指数とは、各区の課税対象所得を2019年1月1日時点での住民基本台帳人口で除したうえで、区平均の課税対象所得を100として計算した指数を示している。



## 2. 人口構成の質的变化—高齢化と外国人の増加

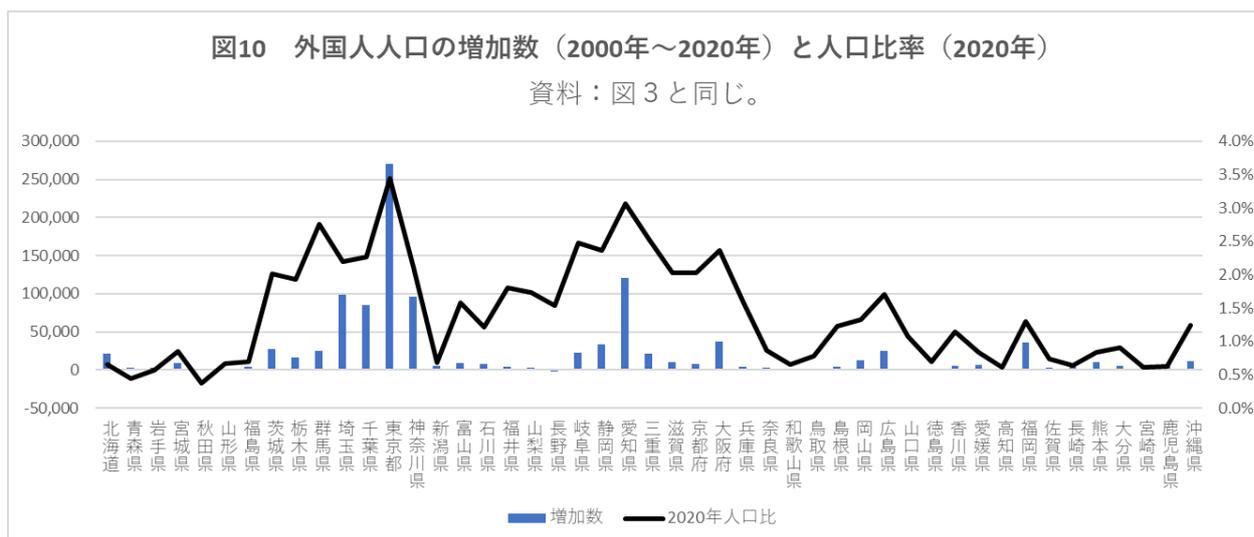
21 世紀に入ってから人口構成の変化は、就業者数の減少とともに高齢化の進行という点でも特筆すべきものがある。ここでも、地域的な不均等性を見出すことができる。

図 9 によると、全国平均の高齢化率は、2000 年の 17.3% から 2022 年の 28.0% へと 10.7 ポイントの上昇を見た。2022 年時点で最も高齢化率が高いのは秋田県の 37.3% であり、これに高知県、山口県、島根県、山形県などの東北、四国、九州の各県が続く。他方、高齢化率が最も低いのは東京都の 22.1% であり、これに人口の自然増が大きい沖縄県の 22.2% が続いている。もっとも、この 20 年間ににおける高齢化率の上昇幅は、東北地方だけでなく、大阪圏の奈良県、首都圏の埼玉県や千葉県でも、13 ポイント以上となっており、大都市圏での高齢化が急速に進行していることを示している。



人口構成の第二の変化は、経済のグローバル化との関わりで、外国人人口が増加していることである。これは、図 10 で示した。在留外国人の人口は、2000 年時点では 131 万人であったが、2020 年には 240 万人に達した。その多くが入国規制緩和と政策で増えた外国人労働者であったり、留学生の受け入れ促進政策で増えた留学生である。都道府県別にみると、この 20 年間に最も増えたのは東京都の 27 万人であり、これに愛知県の 12 万人、埼玉県及び神奈川県が続き、首都圏と愛知県に集中していることがわかる。2020 年時点での人口比率を見ると、東京都が 3.4% と最高となっており、これに愛知県の 3.1% が続く。関東では、群馬県も 2.8% と高い比率を示しているが、群馬県も愛知県と同様、自動車産業で働く外国人が多いためである。一方、かつて、外国人比率が高かった大阪府は外国人人口の新規流入が少なく、2.4% に留まっている。

今後の日本の労働力不足問題を解消するために、外国人労働力の輸入に期待を寄せる見解もあるが、現状のような円安水準が続けば、出稼ぎ労働者にとっても魅力は半減するため、安定的な雇用の持続性はそれほど望めないといえよう。



### 3. 地域の持続可能性の危機を生み出しているもの

さらに、第二次安倍政権から菅政権、そして岸田政権が、財界の要求に忠実に応えて推進してきた TPP・FTA は、内外のグローバル企業の利潤増加を図るものであるが、農林漁業や製造業、地域商業を母体とする地域産業にとっては破壊的な作用をもたらしてきた。その領域は、今や、モノ・カネ・ヒト・サービス・デジタル・公共事業をめぐる市場開放へと広がってきている。その影響を最もわかりやすく示しているのは、農産物輸入の増加と国内自給率の大幅低下である。

表 6 は、1965 年から 2020 年に至る品目別食料自給率の推移を示している。1990 年代以降、日米構造協議、WTO 協定、そして上述した自由貿易協定の拡大のなかで、小麦や大豆に加え、コメも一部輸入が拡大しただけでなく、野菜、果物、肉類等の輸入が増加し、食料自給率は大きく低下した。そこに「アベノミクス」の帰結としての円安による輸入物価高とロシアによるウクライナ侵攻と異常気象による穀物危機が重なり、基本食料をめぐる食料安全保障が喫緊の課題になってきている。石油・石炭をめぐるエネルギー危機も併せて、地域の産業と暮らしにとって必要不可欠な生産・生活手段の確保が、重大問題となっている。

現に前掲の図 4 で示した経常収支構造の推移を見ればわかるように、貿易黒字は逡減し赤字が慢性化してきている。もはや、かつての加工貿易方式によって稼いだ貿易黒字によって、翌年の食料や石油・石炭といった基本的生産手段・生活手段を購入することができない構造になってきているのである。唯一黒字幅が増えている投資収益のほとんどが東京はじめ大都市圏に集中していることを考えると、使用価値的側面から見た日本資本主義の再生産構造そのものが危険水域に入ってきているといえよう。また、成長戦略の一環として原子力発電所の再稼働・増設への動きがあるが、福島第一原発事故の甚大さと、地震のリスクを考えるならば、むしろ小規模分散型の再生エネルギー生産により、エネルギー代謝の地域内循環を構築する方向が、福島県内のように追求されるべきであろう。

**表6 品目別食料自給率の推移** 単位；%

	1965年度	1975年度	1985年度	1995年度	2005年度	2015年度	2020年度
米	95	110	107	95	98	98	97
小麦	28	1	14	7	11	15	15
大豆	11	4	5	2	5	7	6
野菜	100	99	95	83	77	80	80
果実	90	84	77	49	41	41	38
豚肉	100	86	86	62	50	51	50
牛肉	95	81	72	39	43	40	36
魚介類	100	99	93	57	51	55	55
砂糖類	31	15	33	31	34	33	36

注) 2020年度は、概算値。豚肉・牛肉については飼料自給率を考慮しない値。

資料：農林水産省ホームページ掲載、「品目別食料自給率」による。

[https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/012.html](https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/012.html)

## おわりに

以上、述べてきたように、「グローバル国家」を標榜して進められてきた新自由主義的な構造改革は、東京都の業務空間や富裕者層が居住する地域での「経済成長」は実現したものの、国土の圧倒的多くを占める農山漁村地域経済の産業を破壊し、市町村役場を消滅させ、鉄道や郵便、通信などのユニバーサルサービスを後退させ、住み続けることができない地域を広げたといえる。

そこに地震・津波、水害・土砂災害、そして感染症といった大災害が連続的に襲いかかる「災害」の時代が到来している。併せて、この間のコロナ禍や戦争による物流の混乱、円安物価高は、食料やエネルギー資源を海外に依存することによる持続不可能性の危機を現実のものとしている。

このような客観的状況にあるにもかかわらず、政府が、国土面積の26.6%を占める人口1万人未満自治体に分配している地方交付税交付金は、わずか2.1%に留まっている（地方財政調査研究会「市町村別決算状況調」）。他方で、山林や農地の荒廃が進行し、日本列島のなかでの大都市と農山漁村との内的連関は、大きく切断されてきているといえる。

自然と人間の物質代謝を、国土レベルで大都市の農山漁村との経済的・人的交流によって再建するとともに、基礎自治体を中心となって人間の生活領域に近い地域単位での、食料・エネルギー等の物質循環を含む地域内経済循環、地域社会の再構築が社会的必要事となっている。

そして、そのような取組は、東日本大震災被災地をはじめ全国各地で広がりつつある。とりわけ中小企業振興基本条例を活用した自律的な地域経済政策が、住民参加の下で産業政策と福祉政策、環境政策、そして次代を担う子どもたちの教育政策をつなぎながら展開している京都府与謝野町のような基礎自治体が表れていることは注目に値する。このような自治体が広がることで、持続可能な地域への展望も開くことができるだろう。

文 献

- 岡田知弘 (2020) : 『地域づくりの経済学入門 増補改訂版』 自治体研究社.
- 岡田知弘 (2022) : 21世紀日本の地域経済構造の変容, 『季刊経済理論』 59 (3).
- 村上研一 (2022) : 日本と世界の構造変化と日本産業・経済の衰退, 『季刊経済理論』 59 (3).
- 伍賀一道 (2022) : 日本型雇用解体過程の非正規雇用・半失業, 『季刊経済理論』 59 (3).
- 建部正義 (2022) : 新日銀法施行後の金融政策と財政構造の変化, 『季刊経済理論』 59 (3).

【未定稿】

## 東北地方における工業化と工業再編の軌跡

小田 宏信 (成蹊大)

### 1. フォーディズム, 分工場経済, 東北地方

1880年代後半から20世紀初頭にかけて、「離陸」を達成した日本の工業は、第一次世界大戦を経て、大戦間期に重工業化、装置化の基礎を形成し、第二次世界大戦後の高度経済成長期には基礎素材産業・加工組立産業の両面にわたる爆発的な設備投資を伴って著しい工業生産の伸びが認められた。1970年代には一時苦境に立たされるが、1980年代には、名実ともに「工業大国」「技術立国」という世界的地位を獲得することになった。

しかし、1991年を重大な転機にして、日本の製造業は新たな局面を迎えた。東アジア・東南アジア諸国への生産移管が顕著に進行し、それまで相対的にクローズドなシステムであった日本工業の分業システムは、一気に国際的に開かれたシステムへと転じた。その中で、斯学を中心に危惧されてきた地方圏における「分工場経済」の問題が表面化した。

報告者なりに解釈すれば、分工場経済というのは、大量生産大量消費の経済体制、すなわちフォーディズムの地理的な現れであった。ヘンリー・フォードは、従来からのアメリカの工業生産方式を特徴付ける互換性生産を基礎としたテーラー主義に流れ作業方式を付加した「フォード生産方式」を確立した。フォードによる生産性の向上は、製品価格の低廉化と、労働者に対しては賃金の上昇とを実現し、大量生産が需要を喚起する20世紀型の経済システムを作り上げた。「製品価格が低下し、他方で賃金が上昇すれば、需要は拡大し、さらなる大量生産が可能となる」という黄金のサイクルは、それに適した工業立地やその他の地理的編成を伴っていた。フォードは「賃金指向」と表現するが、工業を農村に分散させると、企業にとっては相対的に低賃金で雇い入れることができ、そして、なにより農村の所得水準が豊かになると考えた。そして、農村が豊かになれば、製品市場がもたらされると考えた。

フォードが描いた地理的な生産方式は、大河内正敏によって日本にも導入され、多くの日本企業がとりいれていくことになった。これまで経済地理学でも広く共有されてきたように、国土の中心部で、管理統括や最終製品を作り、周辺の地域で部品製造を行うというのが、電気・電子工業はじめ加工組立型工業の多くの立地モデルとなった。こうした原理は、新全国総合開発計画以降、国土政策にも取り入れられるようになった。そして、こうした「20世紀システム」の経済運営・国土運営は1970年代から1980年代にかけて全面開花し技術立国による豊かな日本経済が形づくられたものの、1990年代半ばにはグローバル生産の展開、アジアの工業発展のなかで、このようなシステムは根本的にたちゆかなくなった(小田, 2014)。以後、新自由主義的な流儀での経済構造改革、またそれに随伴する行財政改革が打ち出されるものの、経済成長のはっきりしたオルタナティブを見出せぬまま、「失われた〇〇年」が継続しているともみられている。

東北地方もまた日本の加工組立工業の発展に不可欠な場所であったが、1993年前後から転機を迎え、著しい規模での雇用削減を経験し、分工場経済の破綻を目の当たりにすることになった。一方で、一方向的に工業衰退が進んでいるわけもなく、新しい成長を伴った再編の道筋でもあった。市町村合併や標準産業分類の改訂、政府の統計体系の再編などによって時系列分析には幾多

の制約はあるが、本稿では、『工業統計表』など基本的な統計を活用しつつ、東北地方における工業化と工業再編の軌跡を跡づけてシンポジウムでの議論のための素材を提示することを目的とした。

## 2. 工業化初期の状況

1960 年の『工業統計表（市町村編）』に依拠して、工業化初期の東北地方の工業都市・工業町群を一覧にしたのが、第 1 表である。従業者数（4 名以上の事業所）1,500 名以上を基準とすると、41 の市町がリストアップされ、その業種構成は比較的多様性に満ちたものであった。

青森県・岩手県・秋田県では木材・木製品工業、青森県・岩手県・宮城県では食料品工業が目立ち、釜石市の鉄鋼業、小坂町の非鉄金属工業、仁賀保町の石油・石炭製品（＝院内油田）、磐城市・勿来市（＝炭田立地型化学工業）を含めて、地元資源に加工を施す種類の製造業が卓越した。水沢市の鉄鋼業（＝鋳物）、米沢市・川俣町の繊維工業（＝織物）、保原町の繊維工業（＝外衣メリアス）、会津若松市の「その他の製造業」（＝漆器）などの地場産業に由来する集積も事業所数・従業者数の双方で目立った存在であった。

第二次世界大戦前に導入された、電力立地型、もしくは水利用型の工業も存在感を持ち、酒田市・郡山市などでは電気化学工業、小国町では電炉製鋼（日本電興による合金鉄生産）が発達した。郡山市では郡山絹糸紡績（のちの日東紡績）が 1889 年に設立されたのが電源開発と一体となった工業開発の始まりであり、富久山町（現・郡山市）には日東紡績のレーヨンステーブル工場が置かれた。

一方、電気・電子機器工場の東京からの進出も 1960 年の時点で既に認められ、長井市、松川町、多賀城町、仁賀保町、花巻市などで電機が特化した業種となっている。これらのうち、長井市には東芝長井工場（→マルコン電子）が 1943 年に、松川町（現・福島市）には東芝松川工場（→北芝電機）が 1944 年に、多賀城町には東京通信工業（ソニー）多賀城工場が 1954 年にそれぞれ進出している。花巻市には新興製作所が 1945 年に東京蒲田より移転、仁賀保町には東京電気化学（TDK）がやはり東京蒲田より進出して 1940 年に平澤分工場を設けた。これらの中でも特に新興製作所の移転は、同社からのスピノフ連鎖等を通じて、花巻・北上地域の技術集積を作り上げていく基礎となった。

第1表 1960年の東北6県における主要工業都市群

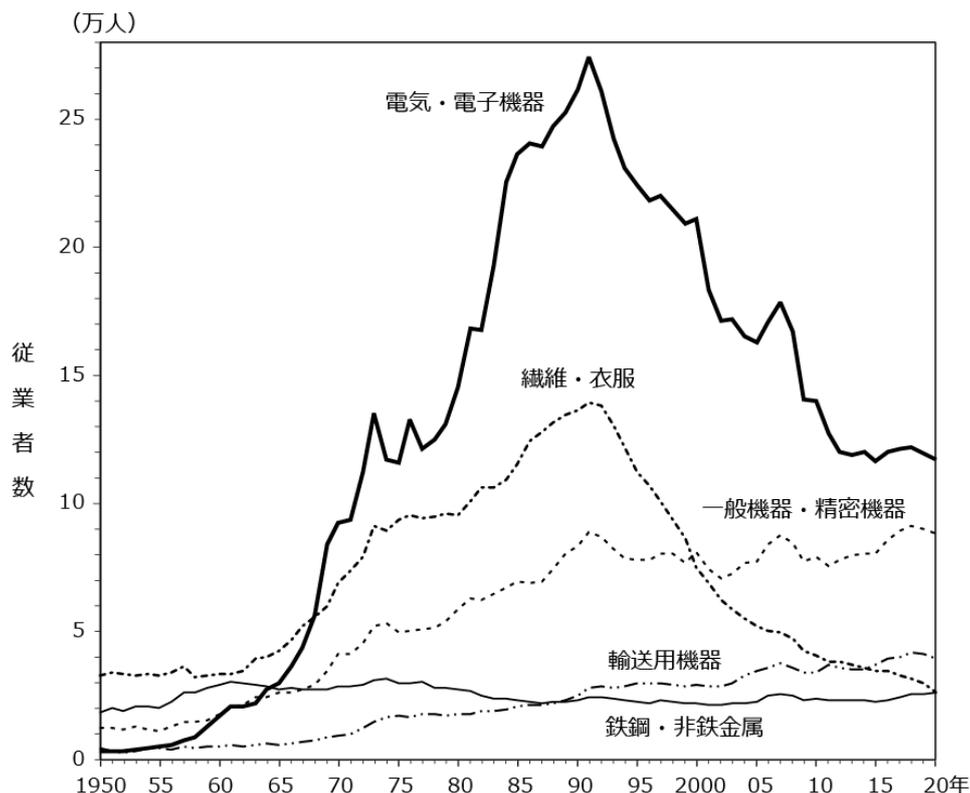
県	市町	事業所数 (全数)	事業所数 (4人以上)	従業者数(人) (4人以上)	主要業種
青森県	青森市	564	318	7,245	食料品, 木材・木製品, 出版・印刷
	弘前市	361	163	3,177	食料品, 木材・木製品
	八戸市	551	250	9,707	食料品, 化学, 鉄鋼
岩手県	盛岡市	178	76	6,825	食料品, 出版・印刷, 繊維, 木材・木製品
	釜石市	270	120	10,406	鉄鋼, 食料品, 木材・木製品
	宮古市	266	125	2,816	食料品, 木材・木製品, 化学
	大船渡市	179	92	2,289	食料品, 窯業・土石
	水沢市	194	95	1,822	鉄鋼
	花巻市	236	110	3,219	電機, 木材・木製品, その他
宮城県	仙台市	1,406	768	23,535	出版・印刷, 電機, ゴム製品
	石巻市	591	265	7,534	食料品, パルプ・紙, 輸送用機器
	塩釜市	424	217	5,395	食料品, 輸送用機器
	気仙沼市	395	149	3,499	食料品
	白石市	206	95	2,000	食料品, 繊維
	多賀城町	77	36	1,721	食料品, 電機
秋田県	秋田市	590	290	9,471	食料品, パルプ・紙, 化学
	能代市	497	220	5,398	木材・木製品
	大館市	284	132	2,582	木材・木製品
	本荘市	150	65	1,599	木材・木製品, 電機
	湯沢市	114	50	1,529	食料品, 木材・木製品
	小坂町	6	x	2,278	非鉄金属
	仁賀保町	37	20	2,817	電機, 石油・石炭製品
	山形県	山形市	1,182	585	13,034
米沢市		927	602	12,769	繊維, 電機, 機械
鶴岡市		318	155	4,364	繊維
酒田市		314	171	5,664	化学
寒河江市		256	116	2,284	食料品, 繊維
山市		115	47	1,738	繊維, 食料品, 機械, 電機
天童市		162	57	1,569	食料品, 機械, 家具・装備品
長井市		200	74	3,154	電機, 製糸
小国町		17	6	1,970	鉄鋼
福島県		福島市	525	302	9,704
	会津若松市	1,203	349	5,451	食料品, 木材・木製品, 非鉄金属, その他
	郡山市	460	249	8,101	化学, 繊維, 食料品, 窯業・土石
	平市	387	224	4,230	食料品, 非鉄金属
	磐城市	288	202	5,290	食料品, 化学
	勿来市	138	59	3,115	化学
	松川町	25	22	1,709	電機
	保原町	126	82	1,517	繊維
	川俣町	240	181	3,368	繊維
	富久山町	40	24	1,841	化学

資料：『工業統計表（市町村編）』より作成。

### 3. 電気・電子機器および衣服分野での急成長

主要業種の従業者数の推移（第1図）で示すように、東北地方の工業化が本格的に始動するのは1950年代の後半のことである。従業者数の上では繊維工業が首位であったが、鉄鋼・非鉄金属、一般機器、電気・電子での雇用増が1956年以降認められるようになった。石油危機に見舞われた1973年まで、これら三部門に通じた雇用拡大が認められた。その後、1960年代に入ると鉄鋼・非鉄金属の従業者数は横這いになるが、繊維・衣服、電気・電子、一般機器での急成長が始まる。ニクソンショックを機に1970年代を通じて成長は踊り場に立つが、さらにその後、1991年にピークを迎えるまで、上記3分野での成長がめだった。とくに、電気・電子および繊維・衣服（実質的には衣服）での雇用増は驚異的であり、1991年の時点で電気・電子は27.4万人、繊維・

衣服は13.9万人に達した。東北地方の工業化は、これら労働集約的な2業種に非常に偏ったパターンであった。



第1図 東北6県における主要製造業の従業者数推移（1950～2020年）

（注）従業者4人以上の事業所。

資料：『工業統計表』及び『経済センサス活動調査（製造業）』より作成。

第2表 東北6県における人口と製造業就業者等の推移（1960～1990年）

		1960年	1970年	1980年	1990年	増減 1960～70	増減 1970～80	増減 1980～90
総人口	(千人)	7,276	7,085	7,537	7,634	-191	452	97
生産年齢人口	(千人)	4,421	4,775	5,098	5,112	354	323	14
15歳以上就業者総数	(千人)	4,292	4,567	4,735	4,897	275	168	162
うち製造業就業者数	(千人)	377	617	746	1,013	240	129	267
製造業就業率	(%)	8.8	13.5	15.8	20.7	4.7	2.2	4.9
製造業就業者に占める女性の割合	(%)	31.8	45.1	68.4	58.6	13.2	23.3	-9.7
(参考) 工業従業者数*	(千人)	311	600	681	884	289	81	203

\*『工業統計表』に基づく4人以上の事業所。

資料：『国勢調査報告』より作成。

東北地方の人口は、宮城・青森の両県を除けば、1960年代に減少がみられる。6県の合計でもこの時期には減少傾向にあり、首都圏への人口流出過多であったのであるが、人口減少下においても生産年齢人口は増加していた。純流出を上回るだけの数の大量のベビーブーム世代人口

が県内もしくは東北地方内で 15 歳に達したからである。生産年齢人口は、1970 年代にも増加して、就業者総数、製造業就業者数もそれらも伴って増加した。60 年代、70 年代を通じて、就業者総数の増加分の 7 割から 8 割に相当する製造業就業者数の増加があった。製造業就業率は、1960 年の 8.8% から 1990 年の 20.7% まで拡大し、製造業就業者に占める女性就業者の割合も 1960 年の 31.8% から 1980 年の 68.4% へと急拡大した（第 2 表）。1980 年代に女性就業者の割合が低下したのは、電気・電子機器工業の一部において、労働集約型から資本集約型もしくは技術集約的な方向への転換がなされたことや、織物業の衰退が進んだことが背景にある。

ここでは詳述しないが、衣服縫製業では東京等の問屋やメーカーが直接的に東北地方の各地に縫製工場を進出させ、もしくは東京企業との契約の上に多工場展開をはかる地場企業も少なくなかった。電気・電子の場合には、大手企業の進出企業をキーププラントととして、付近に一次下請け、二次下請けといった局地的生産体系を形成し、地域経済に対して大きな影響力を有した。局地的生産体系のボリュームと質は、キーププラントの生産内容や生産体制に影響を受けた。会津若松市の富士通、古川市・角田市・盛岡市などのアルプス電気、高島町・米沢市・一関市・福島市・白石市の NEC、水沢市の日立製作所、花巻市・迫町のリコー、千厩町（現・一関市）・登米市のソニー、天童市のパイオニアなどは、多くの地元下請企業を従えた。一方で、拡散工程を従えた集積回路工場（岩手東芝エレクトロニクスなど）は、東京圏からの多数の関連加工業の進出を伴っていた。

#### 4. 1991 年以降の雇用縮小の空間的局面

大きなターニングポイントとなったのは、バブル崩壊とも重なる 1991 年である。バブル崩壊とそれに続く極端な円高によって、それまで国内に向けられていた設備投資が海外に向けられるようになった。とくに、衣服産業では海外生産からの調達を拡大し、電気・電子機器工業も旺盛な直接投資を伴って生産の海外移管を進めた。その結果として、これらの業種での労働集約的な職種において未曾有の雇用減がもたらされた。長野県などと並んで東北 6 県においてこうした影響は明瞭にみてとれた（第 1 図）。IT 不況と呼ばれた 2000 年前後に下げ幅は大きく、2000 年代半ばには長期景気上昇に支えられて一時的に持ち返すが、世界金融危機に前後して再び急減した、

一方、日本の輸送用機器や一般機器でも、海外進出を進めるが、内需向けの生産が国内に維持されたこととや、中間財や資本財の生産において国内の技術集積に依存する必要があることから、雇用削減に直面することは無かった。東北地方の場合にも、一般機器・精密機器はほぼ横ばいに推移し、輸送用機器の場合にはむしろ顕著な成長が見られた。これにはトヨタグループの事業展開が影響しており、1993 年に関東自動車工業が岩手工場を岩手県金ヶ崎町（現・金ヶ崎町）に開設、続いて 2011 年にはセントラル自動車が相模原市より宮城県大衡村に移転して操業を開始した。

雇用削減の著しかった 1991 年から 2003 年の工業従業者の増減の地域的傾向を第 3 表で確認したい。当時の工業統計表で定められていた「工業地区」を単位地域としている。この間、東北地方の工業地区全体で、90.1 万から 65 万へと 27.9% の雇用減を経験している。また、39 の工業地区の増減率の平均が 28.5% である。個々の地区の増減率は -8.6% から -46.6% までの開きがある。

まず、最も雇用減が大きかったのは、能代・山本地区であり、同地区では元々の 11,371 人を数

えた工業従業者のうち、「衣服・その他の繊維製品製造業」で約1,600人、「木材・木製品製造業」で約1,200人、電気・電子系の業種でも数百人単位で雇用が減じられて、46.6%もの減少となった。同じく秋田県内の北鹿地区も、衣服で約4,000人、木材・木製品で約1,700人、電気・電子で約1,000人の減で39.6%の減少となった。秋田県の場合には、木材関連産業の雇用減が影響して全体的に減少幅が大きい。これらに対して、青森県の西北五地区（西津軽郡・北津軽郡・五所川原市）、山形県の酒田地区、新庄・最上地区は、いずれも衣類および電気・電子での雇用減に起因しての大幅減である。ソニーやリコーが拠点をもった宮城県迫地区（登米市・迫町）、富士通が拠点を有した福島県会津地区でも大きな割合での雇用減があった。

第3表 東北6県における「工業地区」別にみた工業従業者の増減（1991～2003年）

県	工業地区	1991年	2003年	増減率(%)	秋田県	秋田周辺地区	28,068	18,091	-35.5
青森県	八戸地区	28,546	19,526	-31.6		本荘・由利地区	20,484	13,495	-34.1
	上十三地区	12,175	11,128	-8.6		雄平地区	24,847	16,389	-34.0
	青森地区	11,309	8,281	-26.8		北鹿地区	19,663	11,867	-39.6
	津軽地区	21,374	15,360	-28.1		能代・山本地区	11,371	6,077	-46.6
	西北五地区	10,381	6,139	-40.9		大曲・仙北地区	16,021	11,383	-28.9
岩手県	盛岡地区	24,456	17,402	-28.8	山形県	酒田地区	18,709	11,280	-39.7
	大船渡・高田地区	9,198	6,067	-34.0		鶴岡地区	20,263	14,454	-28.7
	宮古地区	8,776	5,908	-32.7		新庄・最上地区	12,302	7,534	-38.8
	釜石地区	10,129	7,600	-31.1		北村山地区	16,378	13,674	-16.5
	胆江地区	18,909	14,247	-10.4		山形地区	48,732	34,727	-28.7
	両磐地区	20,056	16,805	-16.2		長井・西置賜地区	12,814	8,917	-30.4
	岩手中部地区	26,607	22,475	-15.5		米沢・東置賜地区	28,720	22,583	-21.4
宮城県	仙塩地区	67,444	50,133	-25.7	福島県	常磐地区	38,841	27,007	-30.5
	石巻地区	21,708	15,098	-30.4		郡山地区	65,955	46,584	-29.4
	古川地区	23,215	17,227	-25.8		福島地区	57,633	43,918	-23.8
	仙南地区	28,164	24,615	-12.6		会津地区	36,925	24,528	-33.6
	気仙沼地区	11,127	7,650	-31.2		白河地区	24,315	20,917	-14.0
	築館地区	11,141	7,847	-29.6		相馬地区	17,128	11,599	-32.3
	迫地区	11,186	6,953	-37.8		双葉地区	5,954	4,249	-28.6

注) 従業者4人以上の事業所に係る統計。工業地区名は1991年の名称で示した。2003年については福島県双葉地区の工業地区設定は無いが市町村編の数値で代用した。なお、産業分類上、出版業が「製造業」ではなくなったことに対する調整を施していない。

逆に増減率の上で減り幅が最も少なかったのは、青森県の上十三地区（十和田市・三沢市・上北郡）で-8.6%である。これは六ヶ所村での製造業雇用の急増による影響であって特殊事情の部類に属するとしても、そのほかでは、岩手県胆江地区（胆沢郡・水沢市・江刺市）、両磐地区（一関市・東磐井郡・西磐井郡）、岩手中部地区（花巻市・北上市など）、仙南地区（白石市・角田市な

ど)、山形県北村山地区、米沢・東置賜地区、福島県白河地区で減少の幅が小さい。これらのうち、胆江地区については金ヶ崎町に関東自動車工業が進出したこと、両磐地区については電気・電子系のキープラントでの雇用削減が相対的に小さかったことなど個々の事情が想起されるものの、岩手中部地区、米沢・東置賜地区、仙南地区、白河地区については、交通ネットワーク上の位置、また、技術集積の厚みの存在(小田, 2002)が雇用削減の波に対する強靱さとして働いたと言えるであろう。

この種の問題意識を持った分析には、本来シフトシェア分析がある程度まで有効なのであるが、単位地域が小さくなるほどに従業者数が秘匿となる業種が多く、困難をきわめる点は指摘しておきたい。

## 5. 東北地方の工業地理の現段階

1990年代初頭から2000年代の初頭にかけての雇用調整の状況は、拙稿(小田, 2006)にも記したが、アルプス電気グループ、富士通会津地区、TDKグループ、山形日本電気などにおける生産体制の再編に象徴的に示された。パナソニック・モバイルコミュニケーションズ(旧・松下通信工業)花巻工場の閉鎖、アイワグループの工場閉鎖(岩手町・花泉町・仙北町)も大きな出来事であった。今日も再編の途上であって、IT不況が過ぎ去った後、さらには世界金融危機後も東北地方での工場閉鎖の発表は続いている。

例えば、ソニーグループでは、栗原市での磁気ヘッドの生産、登米市での記憶メディアの生産を段階的に別工場に集約した上で、事業譲渡をはかっている。また、TDKグループは、2012年から14年にかけて湯沢工場、羽城工場、象潟工場、遊佐工場、金浦工場、鳥海工場の6工場を相次いで閉鎖して、他工場に生産を移管した。富士通の半導体事業を引き継いだジェイデバイス会津工場(会津若松市)、同宮城工場(村田町)は、2017年6月に閉鎖され、函館工場と福岡工場に生産を移管した。2019年にはNECプラットフォームズ(旧・東北日本電気)一関事業所が閉鎖されて茨城事業所に集約、2024年にはTVS REGZA青森事業所三沢工場(旧・東芝電子音響)が閉鎖されて行田事業所に集約、直近では、パナソニックコネクト福島工場(旧・松下電器産業福島工場)が2025年5月に閉鎖予定である。アルプス電気グループでは、2010年の相馬工場閉鎖に続いて、2022年にはアルパインマニュファクチャリング赤井工場・いわき工場が閉鎖となった。これらの他に、中国企業もしくは台湾企業を含む製造受託サービスに譲渡された工場もあり、日本の大手電機メーカーの名称を冠する工場は、東北地方ではわずかな数を残すに過ぎなくなっている。

衣服・繊維製品の製造においても東北地方からの撤退が続く。デニム類の製造販売のエドウィンは、子会社の秋田ホセー(五城目町)を閉鎖して、みちのくジーンズ(弘前市ほか)に生産移管、ストッキング類の製造販売のアツギは、製造子会社のアツギ東北の全ての工場(一関市、盛岡市、むつ市、野辺地町など)を閉鎖して製造を中国工場に全面移管した。ストッキング製造に関して、中国から国内生産へと回帰したグンゼとは対照的な動きを示した。

工場撤退が継起している一方で、東北地方への積極的な設備投資もしばしば話題になってきた。代表的な事例は、トヨタ自動車グループによる国内第三極化政策の影響であり、関東自動車工業が金ヶ崎町、セントラル自動車が大衡村に進出して、トヨタ自動車東日本として合流したほか、

トヨタ系のデンソー、アイシン、トヨタ紡織、豊田合成、もしくはこれらの系列企業が東北地方への設備投資を重ねている。自動車用照明を製造する小糸製作所もまた、名取市で新工場建設を進めている。自動車系以外は、秋田エプソン（湯沢市）におけるプリントヘッドの生産増強、山形カシオ（東根市）における高級腕時計の生産増強はじめ多様である。北上市のジャパンセミコンダクター（旧・岩手東芝エレクトロニクス）の敷地には、キオクシア岩手（旧・東芝メモリ）が2020年に稼働開始した。また、2024年1月には、SBIホールディングスと台湾の半導体受託生産大手、力晶積成電子製造（PSMC）が宮城県大衡村への工場進出を発表した。

第 4 表 産業細分類別にみた工業従業者数の増減（2013～2020年）：①上位 19 業種

産業細分類	従業者数（人）		増減率（%）	従業者数増減（人）	従業者数の増減の県別内訳（人）					
	2013年	2020年			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
2671 半導体製造装置製造業	6,292	10,423	65.7	4,131	-97	1,278	1,928	377	238	407
2899 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	15,373	19,125	24.4	3,752	168	1,169	-13	995	-381	1,814
2741 医療用機械器具製造業	6,569	9,615	46.4	3,046	332	352	175	194	142	1,851
2821 抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	10,836	13,580	25.3	2,744	27	-115	68	1,637	595	532
3111 自動車製造業	3,647	6,334	73.7	2,687	0	1,323	1,250	0	16	98
2699 他に分類されない生産用機械・同部品製造業	4,529	6,948	53.4	2,419	-101	881	43	508	651	437
1832 輸送機械器具用プラスチック製品製造業	3,441	5,391	56.7	1,950	0	76	479	-31	151	1,275
3113 自動車部分品・附属品製造業	25,272	27,043	7.0	1,771	-15	482	668	-196	-467	1,299
2951 蓄電池製造業	3,134	4,585	46.3	1,451	0	0	750	0	0	701
2399 他に分類されない非鉄金属製造業	614	1,972	221.2	1,358	282	146	44	122	489	275
2594 玉軸受・ころ軸受製造業	1,161	2,273	95.8	1,112	0	0	0	37	825	250
2499 他に分類されない金属製品製造業	2,038	3,134	53.8	1,096	-78	-42	347	310	219	340
2823 コネクタ・スイッチ・リレー製造業	7,836	8,884	13.4	1,048	634	-29	5	58	186	194
2914 配電盤・電力制御装置製造業	4,160	5,168	24.2	1,008	109	54	353	-22	88	426
1652 医薬品製剤製造業	5,253	6,252	19.0	999	0	-281	-347	466	668	493
2391 核燃料製造業	2,397	3,340	39.3	943	943	0	0	0	0	0
2119 その他のガラス・同製品製造業	2,748	3,678	33.8	930	0	-1	25	-407	492	821
1699 他に分類されない化学工業製品製造業	701	1,587	126.4	886	15	10	160	49	295	357
2841 電子回路基板製造業	3,915	4,747	21.3	832	12	467	193	-218	528	-150
上記 19 業種計	109,916	144,079	31.1	34,163	2,219	5,303	5,935	4,097	4,207	11,570

従業者数が 800 名以上増加した細分類業種を増加（実数）の値の大きいものから順に示した。食料品・飲料を除く 4 人以上の事業所。

資料：『工業統計表』および『経済センサス活動調査（製造業）』より作成。

第 5 表 産業細分類別にみた工業従業者数の増減（2013～2020年）：②下位 18 業種

産業細分類	従業者数（人）		増減率（%）	従業者数増減（人）	従業者数の増減の県別内訳（人）					
	2013年	2020年			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1162 織物製成人女子・少女服製造業	11,680	7,491	-35.9	-4,189	-597	-566	-284	-688	-900	-1,154
3023 電気音響機械器具製造業	2,833	799	-71.8	-2,034	-152	58	-26	-16	-501	-1,397
1511 オフセット印刷業	11,361	9,483	-16.5	-1,878	-84	-222	-1,102	-152	-44	-274
2814 集積回路製造業	7,448	5,866	-21.2	-1,582	-55	-1,099	-689	-441	638	64
2922 内燃機関電装品製造業	5,145	3,727	-27.6	-1,418	-24	-344	-678	-33	-470	131
3034 印刷装置製造業	4,119	2,750	-33.2	-1,369	0	-33	0	-1,195	73	-214
2711 複写機製造業	4,770	3,454	-27.6	-1,316	-523	-39	-478	39	-69	-246
2851 電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	3,810	2,615	-31.4	-1,195	55	-13	-709	-282	-38	-208
3022 デジタルカメラ製造業	2,751	1,604	-41.7	-1,147	-190	72	-635	-129	380	-645
3012 携帯電話機・PHS 電話機製造業	1,495	372	-75.1	-1,123	0	-104	-524	42	-29	-508
1184 靴下製造業	1,799	695	-61.4	-1,104	-696	-376	0	0	0	-32
2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業	3,902	2,814	-27.9	-1,088	-165	-163	-5	-45	-197	-513
1167 ニット製アウターシャツ類製造業	3,050	1,990	-34.8	-1,060	-158	-33	-7	-261	-59	-542
1211 一般製材業	4,422	3,362	-24.0	-1,060	-42	-291	-46	-167	-140	-374
2719 その他の事務用機械器具製造業	1,505	603	-59.9	-902	-140	-323	1	56	-422	-74
1161 織物製成人男子・少年服製造業	4,723	3,830	-18.9	-893	273	-51	-122	-480	-320	-193
2041 革製履物製造業	1,930	1,071	-44.5	-859	-27	-42	0	-251	-230	-309
3032 パーソナルコンピュータ製造業	2,140	1,302	-39.2	-838	0	-59	102	16	-49	-848
上記 19 業種計	78,883	53,828	-31.8	-25,055	-2,525	-3,628	-5,202	-3,987	-2,377	-7,336

従業者数 800 名以上減少した細分類業種を減少（実数）の値の大きいものから順に示した。食料品・飲料を除く 4 人以上の事業所。

資料：『工業統計表』および『経済センサス活動調査（製造業）』より作成。

2013 年から 2020 年にかけての成長業種・衰退業種を判別するために、800 人以上の従業者数の増加もしくは減少を示した細分類業種を示したものが第 4 表、第 5 表である。

まず、大幅な減少を示した業種に着目すると、布帛（織物製）もしくはニット製双方の衣服製造業の 3 つの細分類業種で合計約 6,000 名の減少を示している（とは言え、なおも 13,300 人の従業者を擁している）。同じく繊維製品の分野でいうと靴下製造業が約 1,100 名の減少であり、ここには上述のストッキング生産の減退が大きく影響している。電気・電子系の最終製品で言うと、電気音響機械器具で 2,000 名、72%の減、デジタルカメラで 1,150 名、42%の減、携帯電話機・PHS 電話機で 1,100 名、75%の減、パーソナルコンピュータで 840 名、40%の減で、いずれの分野も日本製にこだわる一部の消費者のニーズに支えられて存続している状況である。集積回路製造業も苦戦しているが、旧 NEC の工場（高島・鶴岡）を ASE グループおよびソニーグループが引き継いだ山形県については 600 名を越す増員となった。ワイヤーハーネス（組電線）の加工組立を中心とする内燃機関電装品は、縫製業と並んで農村進出工場の典型であったが、いまや減退が著しい。

一方、雇用を伸ばしている業種として、無理矢理いくつかのグループに括ろうとすれば、①自動車関係、②専門特化した資本財、③高度部材、④医薬品・生活化学品に大別できる。①に関して、自動車製造そのものは言うまでもなく岩手・宮城両県における雇用増が中心、輸送機械器具用プラスチック製品および自動車部分品・附属品製造業は岩手・宮城・福島の 3 県での増加が目立つ。②のうち、半導体製造装置については岩手・宮城両県中心の増、医療用機械器具については一大集積をなす福島県での増加が著しい。「他に分類されない生産用機械・同部分品」については岩手・山形の強さが目立つ。③については多様であるが、一例として、フェライト（磁性材料）の製造（他に分類されない金属製品製造業）および、その粉末材料の製造（他に分類されない非鉄金属製造業）で東北地方ゆえの強さが発揮されているものとみられる。④については、医薬品に関して秋田・山形・福島での増加、「他に分類されない化学工業製品製造業」は首都圏市場へのアクセスに恵まれた福島県での増加が目立つ。これらのほか、「核燃料製造業」での雇用が青森県において急増している。また、中分類での食料品製造や飲料品製造業に含まれる細分類業種の記載を本表では記載を見送ったが、被災県を中心に水産加工関連業種の急増が認められる。

最後に同じ期間における市町村別の工業従業者数に増減に着目すると、7 年間で 800 人以上の従業者を増加させたのは、青森県六ヶ所村、岩手県北上市および金ヶ崎町、宮城県石巻市・気仙沼市・大和町・大衡村、山形県東根市、福島県いわき市・二本松市・本宮市・西郷村である。これらのうち、石巻・気仙沼の両市については震災後の産業復興が着実に進んできたことを示している。また、六ヶ所村は明らかに日本原燃関係の雇用増である。北上地区は、それ以前には電気・電子関係の雇用の急減に見舞われたが、高速交通の結節点であることを活かして立ち直りを示している。仙台北部中核工業団地の建設を契機に大和町・大衡村は隣接する富谷市とともに、東北経済の一大成長中心となっている。福島県では首都圏に近接した安達地方、西白河地方で雇用を伸ばしている。これらの地域には人口動態上も健闘している市町村が少なくない。こうした新しい成長地域が出現する一方で、数百名規模での減少を示している市町村も少なくなく、雇用を増やす地域と雇用を減らす地域の分極化が認められる。

## 6. 暫定的な結び

多くの進出企業はそれぞれ立地地域で雇用機会をもたらし、地域経済から頼られる存在として一定期間は土地に根付いていた。ところが、1990年代に本格的なグローバル生産・グローバル競争の時代になると、大幅に雇用を減らし、海外進出工場に対するマザー工場としての役割に転ずる工場も出現した。あるいは請負・派遣労働の活用によって延命をはかる工場もあった。しかしながら、電気・電子の分野に限っていえば、事業まるごとが国際競争に敗北する、もしくは製品分野自体が陳腐化するなかで、よほどのオンリーワンの技術をもった工場を除けば操業の継続が困難となった。

かくして1990年代の半ばから2000年代にかけて東北経済は極端な苦境に立たされた。労働力調査によれば、東北地方の完全失業者は2002年に30万人、完全失業率は5.9%に達した。世界金融危機時の2009年には29万人の完全失業者で、6.0%の完全失業率であった。有効求人倍率の上では、1993年度に東北の全県で1.0を下回る状況に転じ、以来、2011年度まで全県で1.0を下回った。青森・秋田では回復が遅れたが2017年度には全ての県で1.0を上回るまでになった。完全失業者数も2018年には12万人まで減じられ、同年の完全失業率は2.5%となった。

こうした東北地方の労働市場の好転は、18歳人口もしくは生産年齢人口自体の急減に帰せられる部分も小さくはないと考えられるが、東北の製造業が工場閉鎖や雇用削減を行うだけではなく、自動車産業の導入などの新しい展開をみせてきたことも大きい。実際、岩手県を例にとれば、2023年3月の高等学校新規卒業の就職者2,222人のうち、45.6%にあたる1,013人が製造業に就職している。また、県内に就職する割合も2013年度以降、ほぼ一貫して伸びており2023年度卒業者の場合、73.6%が県内就職である。なお、全体で5,942人の求人のうち38%に当たる2,257人が製造業からの求人である（以上、岩手労働局「令和5年3月新規高等学校卒業者の職業紹介状況—令和5年4月末日現在—」による）。高校卒業生にとって、県内の製造業は決して過去の就職選択肢ではなく現在なおも主要な選択肢である。企業からみれば、雇用規模を拡大したくとも、新卒者の数が限られている以上は容易いことではないとも言える。

本報告で論点にしたいことは次の4点である。

第1に、長い間、分工場経済といわれる状況におかれたが、（場合によっては工場閉鎖を契機として）一部の企業からは多数のスピンアウト企業が派生し、エンジニアリング型の企業や基盤加工型の集積を作り上げてきており、こうした「集積の厚み」が地域経済の安定性にある程度まで寄与しているのではないかという点である。同時に、スピンアウト第1世代が一定の年齢に達している現在、東北地域の一部で発露されてきた起業家的風土を次世代にいかにつなげていくかということの一つの不安要素である。

第2に、国際競争下において絶えざる不安定状況に置かれている分野・工場もあるということである。集積回路工場に典型的にみられるように、事業再編・事業譲渡の波に翻弄されてきた工場が少なくなく、仮に工場閉鎖を免れて新しいオーナーの下での継続が決まったとしてもそれがどこまで持続的か予想できない。ホスト地域も一喜一憂を続けざるを得なくなる。従来の企業内地域間企業の枠組みでは、工程連鎖上も、コントロールの上でも国内の中心地域・周辺地域という国民経済内で閉じたシステムで論じていた。しかし、今日の「分工場」のなかには、広東省や台湾の親企業からコントロールされている工場もあれば、日本企業の系列であっても人材派遣会社の

傘下にある製造受託サービスもある。工程間の連鎖も国内にとどまるわけではなければ、かならずしも自社の系列のどこかの工場というわけでもなくなっている。地政学的リスクがしばしば取り沙汰されている今日において、グローバル生産ネットワークのごく一部を担う工場に引き続き地域経済を委ねるリスクは大きい。

第 3 に、パンデミックや円安に直面して、製造業の国内回帰、国内設備投資の動きは当面は続き、東北地方も有力な立地点に選ばれようが、立地点は高速道路ネットワーク上の要衝や空港へのアクセシビリティに恵まれた地点に偏り、「企業に選ばれる地域」とそうではない地域のコントラストが従来以上に顕在化する兆候はすでに見え始めている。

第 4 に、地域資源を活用し、資金や諸資源の地域循環をもたらしていくようなビジネスの導入が地域経済の持続的な発展に資するということは引き続き強調されなければならないという点である。例えば、製材業は事業所数も従業者も減少の一途にあったが、ここに来て新しい設備投資がなされている。広島県呉市に本社を有する中国木材は秋田県能代市に敷地面積 30ha 超の新工場の建設を進めており、2024 年 1 月にまずは製材工場の操業を開始した。これに加えて、住宅メーカー大手の住友林業はいわき市に共同出資会社「株式会社木環の杜」を設立し、いわき四倉中核工業団地内に新工場設立を決定した。いずれも地元産の木材の活用を念頭に置いており、森林の再生、製材、エネルギー活用まで含んだ「木材コンビナート」の実現可能性が高まっている。また、山形県天童市で木工職人の共同によって戦前期に誕生した家具メーカー、天童木工では軟質の針葉樹を家具材に用いる取り組みを開始した。こうした方向で地域資源の活用に回帰し、地域経済を回していくことが、進むうるシナリオのうち重要な選択肢である。

#### 文 献

- 小田宏信（2002）：1980 年代後半期以降における日本の機械系工業集積の変動—工業統計表工業地区編データの分析を通じて—、『筑波大学人文地理学研究』26：81-102.
- 小田宏信（2006）：工業の空洞化と地方機械工業地域，（所収 竹内淳彦編『環境変化と工業地域・改訂版』原書房：126-145）.
- 小田宏信（2014）：分工場経済から自律的産業振興へ—岩手モデルを再考する—、『韓国地域政策ジャーナル』1(1)：116-137.（韓国語）

## 東北地方における農家の世代交代と農業構造の再編

佐々木達 (法政大)

### I はじめに

バブル経済崩壊以降から日本経済は「失われた 30 年」と称されるように、長期にわたり経済成長の低迷が続いている。実質 GDP の対前年度の増減率は、2000 年以降に変動を繰り返しつつ、ほぼ 1%台で推移し、名目 GDP においても世界全体に占める割合は低下し続けている。他方、GNI 指標では世界第 3 位を維持しているが、2010 年代に入っても堅調な伸びを示していることを踏まえると、GDP 成長率とは対照的である。

GNI が GDP を上回る状態は、経済成長の伸び率を国民所得が上回ることを意味するが、このことは日本経済が海外で稼ぐ構造を一層強めてきたとみてよい。例えば、日本の対外直接投資における対外純資産は 2021 年に 411.2 兆円で世界最大であるだけでなく、配当や利子などの第一次所得収支の黒字額も 2020 年、2021 年に世界最大となっている（日本経済新聞 2023 年 9 月 14 日）。海外で生み出された所得は現地子会社の内部留保としてとどまる限り、国内への還流や家計への分配が進まずに内需は先細りとなる。こうした状況は、かつて宮崎（1995）が指摘した GDP と GNP (GNI) の乖離が一層大きくなったことを意味し、国民経済の枠組みを超えた資本の活動の進展を示すものであろう。

他方、農業については国民経済における再生産構造の位置づけに関する議論が等閑視されたまま、生産性の向上や付加価値化といった国際競争力強化の方向性が主張されている（山下、2015；大泉、2020）。かつて、日本農業は「零細土地所有」から供給される農地、農村に滞留していた農家の二三男を主たる供給源とする労働力、1960 年代までに曲がりなりにも自給を達成した米を基本とする食料供給といった点で日本経済の再生産構造を担う部門として位置づけられていた。しかしながら、農地に関しては土地持ち非農家の増加とともに耕作放棄地が増加し、労働力は人口減少と高齢化に見舞われ、食料供給においても食料自給率の低下に代表されるように対外依存を強める方向で推移してきた。縮小再編傾向にある日本農業がいまなお国民経済の再生産構造を担っているはずであるが、その関連性は見えづらくなっている。日本経済が海外で稼ぐ様相を強めるなかで、日本農業に対しても一人当たりの食料消費量の減少による国内需要の縮小を背景に輸出促進が政策として積極的に求められているがどこまで実現可能かどうかは不透明である。

その一方で、2000 年代以降の日本農業は縮小再編傾向を強め、これまで「日本農業の経営主体は農家である」という前提が崩れ、農家の急速な減少をみた（梶井；2017）。さらに、2020 年センサスを分析した安藤（2021）によれば、農業経営体の減少が構造再編につながらず、経営耕地面積の減少を強めていると同時に、農地集積を進める地域と停滞する地域との格差を拡大させていることが指摘されている。特に注目すべきことは、昭和一桁世代が完全にリタイアして、団塊世代に経営が引き継がれたが、それに続く 50 歳以上の男性の減少率が高いという指摘である。

日本農業の経営主体が農家だけではなく、農業従事者の高齢化と労働力の減少が続く中で、農家を前提とした地域農業の運営は見直す必要性が生じている。特に、農家世帯員は兼業化によって定住してきたが、高齢化や他出によって農家の存在自体が希薄化しつつある。その点について

て、農家から供給された労働力の年齢層に注目し、農家の世代交代がどのように進んだのかを東北地方を対象に分析したのが佐々木ほか（2021）である。この研究は、「昭和一桁世代（1926～1935 年生まれ）」、「団塊世代（1946～1955 年）生まれ」、「団塊ジュニア世代（1971～1980 年）生まれ」の動向に着目して東北地方を事例に労働力利用の再編を検討した。しかし、佐々木ほか（2021）で分析に利用された統計は国勢調査の産業別就業人口であり、具体的な農家人口における年齢別の就業状態や兼業内容まで踏み込んだものではなかったため、あくまで推察の域を出ていない。さらに、農家人口の世代交代や就業構造の変化が農業経営にいかなる影響を与えたのかについても言及できていない。

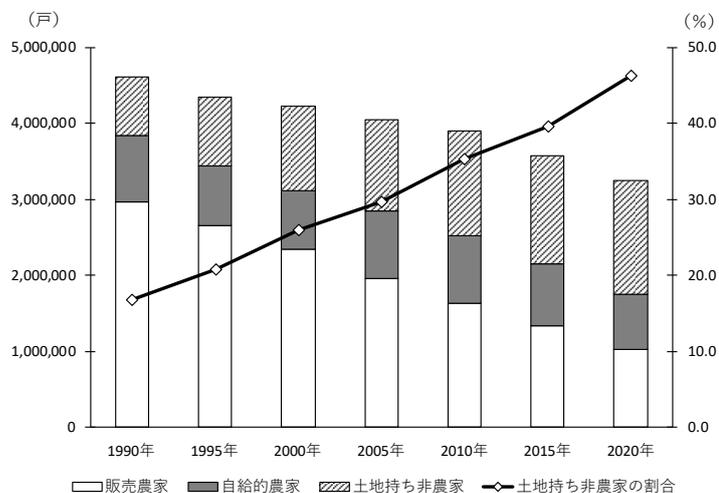
かつて東北農業は、水田酪農論や有畜複合経営論、集落農場化論、地域複合農業論など地域農業の組織化を図り、集团的農地利用の形成を目指すことが課題とされていた（宇佐美，2004）。しかし、それらは農家世帯員が滞りなく再生産され、家族経営による農業が持続することを前提としていた。現在、地域の中核的担い手として存在している経営体も長期的な見通しをもって自ら頭角を現したのではなく、たまたま担い手として位置づけられたタイプが少なくない。農家労働力の減少傾向が継続する中で、これからは農家世帯員の就農にこだわらず、多様な農業経営体の存在をいかに地域農業の再編に位置づけるかが問われている。とりわけ、基幹作物である稲作に代表される土地利用型農業の経営体の確保は東北地方の農業・農村の持続性を考える上でも喫緊の課題である。

こうした問題意識から本報告では、日本農業の構造変化を農家世帯の変容と大規模経営の形成状況から概観し、東北農業・農村の現状について基幹作物である稲作の位置づけと構造再編の地域性の検討を行い、秋田県湯沢市を事例に農家の世代交代がどのように進んだのかを分析し、そのことによって農業経営にいかなる影響を与えたのか、その実態と課題を明らかにすることを目的とする。

## II 日本農業の構造変化

### 1. 農家世帯員の減少と土地持ち非農家の増加

まずは、日本農業の構造変化を農地所有世帯の動向から検討しておこう（第 1 図）。農地所有世帯数は 1990 年の 461 万世帯から 2020 年の 320 万世帯へ減少した。それに対して、土地持ち非農家は増加傾向にあり、1990 年には 76 万世帯に過ぎなかったが 2020 年には 150 万世帯と約 2 倍に増加した。農地所有世帯に占める土地持ち非農家の割合をみると、2020 年には 46.2%を占めるに至っている。総農家（販売農家と自給的農



第 1 図 農地所有世帯の推移

資料：農林業センサス

第 1 表 農家一戸当たりの世帯員数の推移

単位：人

	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2015年
都府県	5.66	4.92	4.59	4.68	4.49	3.99	3.67
北海道	6.11	5.09	4.45	4.34	4.17	3.92	3.77
東北	6.47	5.37	4.92	4.96	4.74	4.26	3.95
北陸	5.74	5.04	4.78	4.86	4.70	4.29	3.99
北関東	6.00	5.22	4.87	4.91	4.70	4.17	3.82
南関東	6.07	5.39	4.98	4.91	4.66	4.09	3.74
東山	5.33	4.63	4.33	4.41	4.28	3.79	3.48
東海	5.62	5.06	4.82	4.99	4.80	4.29	3.94
近畿	5.25	4.75	4.56	4.69	4.52	3.99	3.64
山陰	5.48	4.64	4.39	4.60	4.43	4.01	3.75
山陽	5.12	4.36	4.06	4.13	3.94	3.47	3.21
四国	5.35	4.54	4.22	4.36	4.15	3.60	3.31
北九州	5.77	4.96	4.55	4.64	4.43	3.92	3.60
南九州	4.91	4.08	3.63	3.67	3.46	3.04	2.81
沖縄	-	5.18	4.66	3.97	3.50	2.98	2.64

注1) 世帯員とは、原則として住居と生計を共にしている人を指し、出稼ぎ等に出ている人は世帯員に含まれるが、通学や就職のため他出している人は世帯員に含まない。

注2) 1960年は住込みの雇人が世帯員としてカウントされているが、1970年以降は含まれない。

資料：農林業センサス

家) の減少分がそのまま土地持ち非農家の増加分とはなっていないことから、土地所有者全体が縮小していることを示す。

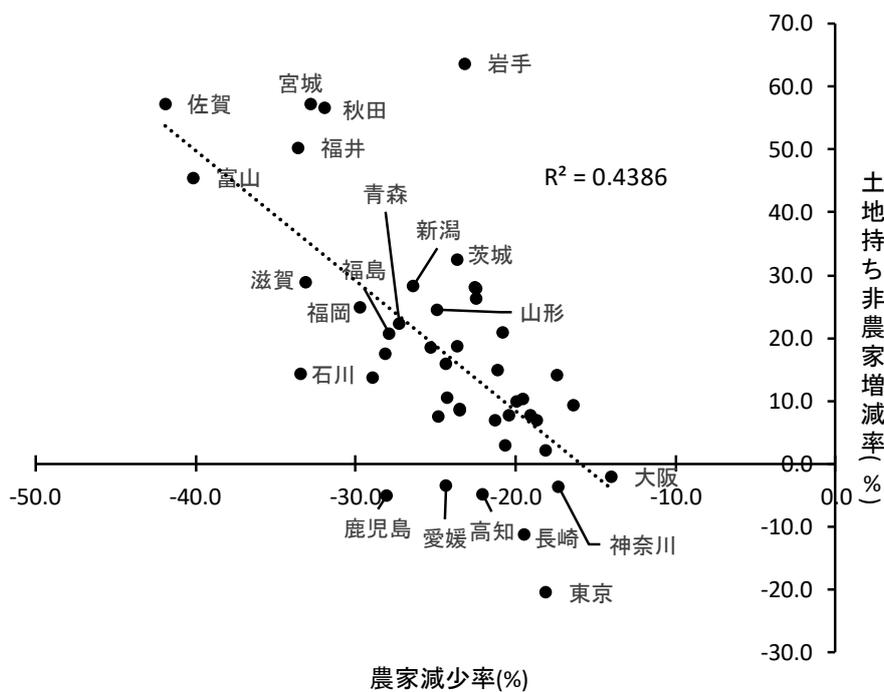
こうした土地持ち非農家の増加の背景にあるのが農家世帯員の減少である。第 1 表は、地域ブロック別における 1960 年から 2015 年までの農家一戸当たり世帯員数の推移を示したものである。都府県平均では 1960 年から 2015 年にかけて、世帯員数が 5.66 人から 3.67 人へと変化している。地域別にみると、1960 年では東北の 6.7 人を筆頭に北海道、南関東、北関東が 6 人台を維持しており、他地域も三世代以上の家族が同居する形態が支配的であった。1960 年時点において家族規模の大きさは東高西低であり、地域差も大きかった。しかし、2015 年になると農家世帯員規模の地域差は縮小する。北海道や東北などの家族規模が大きかった地域では世帯員の減少も顕著であり、一戸当たり世帯員が 3 人台となって都府県平均に接近している。とりわけ、世帯員規模が相対的に大きかった東北における変化の特徴は、2000 年以降に減少速度が加速化していることである。この背景として考えられるのは、2000 年までは他出による農家世帯員の減少が主流であったのに対して、2000 年以降は死亡による世帯員規模の縮小とみてよいであろう。

農家世帯員の減少を背景とした土地持ち非農家の形成は、農地流動化が進行するための起点となる。そして、土地持ち非農家に所有されている農地が貸借によって貸し手に結びついているかどうかは農業の構造再編の進展を推し量るうえでの一つの判断材料となり得る。第 2 表は土地持ち非農家が所有している農地がどの程度貸付に結びついているのかをみたものである。全国における土地持ち非農家が所有している農地面積のうち、貸付が 73%、耕作放棄地面積が 23%となっている。地域別にみると、貸付面積の構成比が全国平均以上を上回るのは北海道、東北、北陸、北九州であるのに対して、南関東、東山、山陽、四国では耕作放棄地面積の割合が平均よりも高

第2表 土地持ち非農家の所有農地の利用状況

	2015年						
	所有耕地面積 (ha)				構成比 (%)		
	計	貸付面積	耕作放棄地	その他	貸付面積	耕作放棄地	その他
北海道	104,815	93,358	11,315	142	89.1	10.8	0.1
東北	169,679	127,958	39,013	2,708	75.4	23.0	1.6
北陸	105,062	92,370	10,611	2,081	87.9	10.1	2.0
北関東	82,825	58,895	22,154	1,776	71.1	26.7	2.1
南関東	51,078	30,982	18,309	1,787	60.7	35.8	3.5
東山	24,070	13,191	9,263	1,616	54.8	38.5	6.7
東海	64,494	42,769	18,106	3,619	66.3	28.1	5.6
近畿	51,188	37,634	10,910	2,644	73.5	21.3	5.2
山陰	15,599	9,804	5,077	718	62.9	32.5	4.6
山陽	40,747	21,986	16,751	2,010	54.0	41.1	4.9
四国	26,740	13,571	11,826	1,343	50.8	44.2	5.0
北九州	90,453	66,637	21,958	1,858	73.7	24.3	2.1
南九州	32,208	23,246	8,249	713	72.2	25.6	2.2
沖縄	5,244	3,506	1,590	148	66.9	30.3	2.8
全国	864,202	635,909	205,132	23,161	73.6	23.7	2.7

農林業センサスをもとに作成。



第2図 農家減少率と土地持ち非農家との関係性 (2005-2015)

資料：農林業センサス

い.

そこで、土地持ち非農家の形成が農家世帯員の縮小に伴う農家戸数の減少とどのような関係に

あるのかを検討するために、縦軸に土地持ち非農家の増減率、横軸に農家戸数の減少率をとって相関関係を示したものが第2図である。世代交代という観点から見ると、2005年は昭和一桁世代が75歳以上になる時期と重なるため、引退や離農に伴う世代交代に伴って土地持ち非農家が形成されたことがうかがえる。農家減少率が最も高いのが佐賀であり、昭和一桁世代の引退が急激に進んだことがわかる。他方、土地持ち非農家の増加率が最も高いのは岩手や宮城、秋田など東北地方が位置するが、農家戸数の減少が土地持ち非農家への形成と直接結びついていないことがわかる。これは、非農家世帯員としては残っているものの、農業経営からは離脱した世帯が増加したことを示すものである。

## 2. 大規模経営の動向

土地持ち非農家の存在は農地の受け皿となる担い手の農地集積による農業構造の再編に一定の影響をおよぼしていると考えられる。そこで日本農業における大規模経営の動向を検討する。

第3表は、2005年から2020年までの10ha以上の農業経営体の経営耕地面積シェアであり、外延的な規模拡大による構造変動を捉えようとしたものである。北海道は構造再編がほぼ完了したとみてよい。都府県では、北陸の47.8%が最も高く、次いで東北の43.6%が続く。時系列的な変化という点では、2005年時点でシェアが高かった地域ブロックにおいて、その後も農地集積が進められてきたことがうかがえる。ただし、第4表に見られるように東北の借地率は全国平均を下回っていることに加えて、個人経営体の割合も高いという特徴がみられる。

第3表 10ha以上農業経営体の経営耕地面積シェア

	2005年	2010年	2015年	2020年
北海道	90.6	93.2	94.6	95.7
東北	15.2	26.5	34.2	43.6
北陸	15.8	27.8	36.3	47.8
北関東	10.1	17.5	25.0	34.9
南関東	5.6	9.8	15.3	26.8
東山	9.2	16.5	20.8	28.2
東海	12.9	20.9	27.9	39.7
近畿	7.6	12.3	19.1	27.2
山陰	10.7	17.7	24.7	34.5
山陽	7.5	13.7	20.6	29.6
四国	2.3	6.0	10.0	14.1
北九州	6.6	22.6	27.6	34.3
南九州	9.5	14.3	20.6	29.5
都府県	11.0	20.2	27.0	36.5
全国	34.1	41.7	47.6	55.3

第4表 水田農業の規模拡大の状況（2020年）

北海道や北陸は構造再編の先進地域と位置付けられてきたのに対して、東北地方においても2000年代に農家の世代交代期に差し掛かることによって土地持ち非農家の形成と大規模経営の形成が一定程度進んだ。北海道では農地売買を通じた個別経営体による規模拡大が進行し、北陸では組織経営体による借地を通じた規模拡大であるのに対して、東北地方は未だ過渡的形態にあると考えられる。

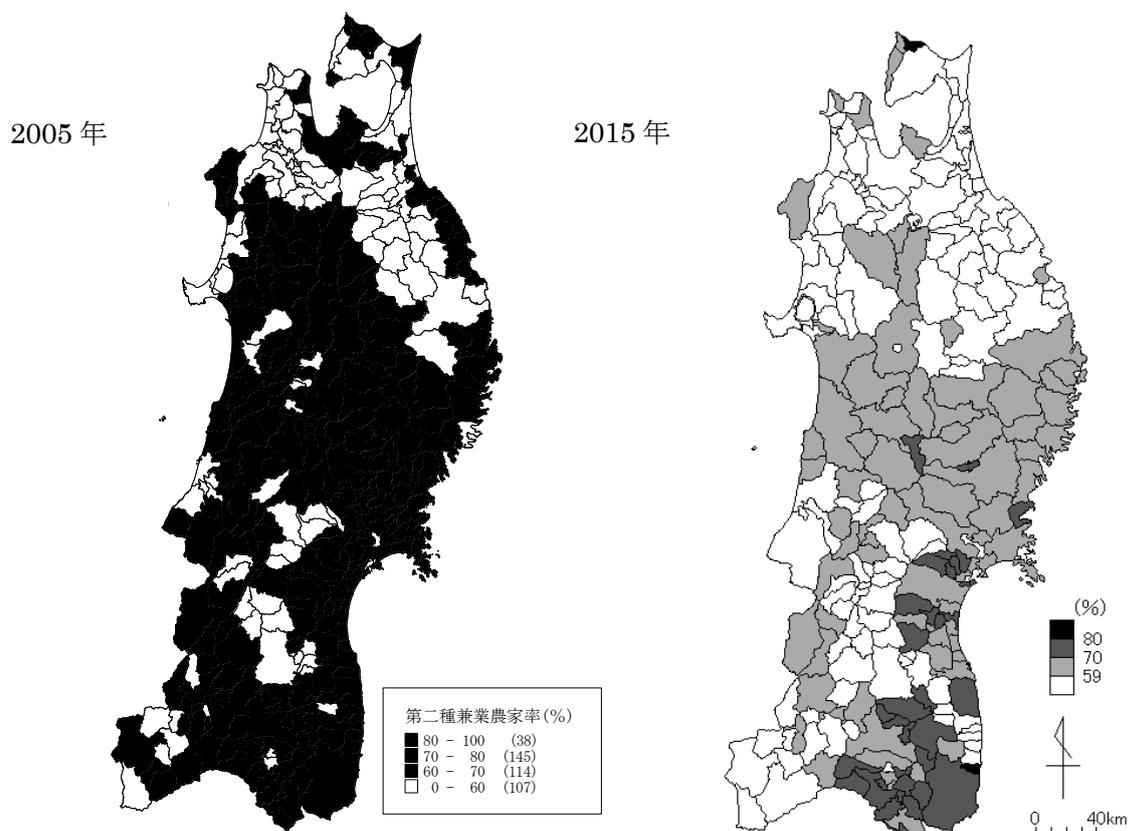
	田の経営耕地面積		経営主体別の農地面積シェア (%)			借地率 (%)
	全国を100とした構成比 (%)	1経営体あたり面積 (ha)	個人経営体	団体経営体	うち法人	
北海道	10.1	12.4	73.1	26.9	25.0	22.9
東北	27.0	2.9	77.3	22.7	16.9	44.3
北陸	13.1	3.3	66.9	33.1	29.0	59.5
北関東	9.2	2.0	87.3	12.7	10.6	43.5
南関東	4.9	1.7	87.8	12.2	11.2	44.8
東山	2.1	1.0	80.6	19.4	17.8	48.8
東海	5.8	1.5	75.8	24.2	21.8	60.9
近畿	6.4	1.3	79.5	20.5	17.0	51.2
山陰	2.0	1.3	72.2	27.8	25.1	52.4
山陽	4.3	1.3	76.7	23.3	22.5	49.1
四国	2.8	1.0	87.7	12.3	11.6	39.9
北九州	9.9	1.9	73.7	26.3	17.7	53.4
南九州	2.4	1.2	82.4	17.6	17.2	47.0
沖縄	0.0	1.7	89.8	10.2	9.9	58.0
全国	100.0	2.1	76.6	23.4	20.1	46.8

農林業センサスをもとに作成。

### III 東北地方における農業構造の地域性

#### 1. 「兼業化」・「水稲単作」からの変化

東北地方の農業地域の特徴を把握する際に、かつては「兼業化」や「水稲単作」という認識が底流に存在していたし、いまなお分析の立脚点としてこれらの基本構造は変化していないという見解が主流をなしている。「兼業化」というキーワードについては、戦後の東北地方わが国の経済発展の過程において労働力供給地としての役割を果たしてきたことが大きく関連している。高度経済成長期には中卒若年層の集団就職にはじまり、青森県や秋田県の豪雪地帯では、冬季の出稼ぎ地帯を形成した。その後、オイルショックに端を発した構造不況のなかで電気機械工業が台頭し、1970年代以降の工業の地方分散の動きとともに農村に多数の工場が立地し、農家総兼業化の地帯へと変貌した。その過程で、農村地域においても直系三世同居の家族農業経営が多数派を占める時代から家族形態の多様化が進み、兼業化の進展のなかで農業経営の米単一化に代表される粗放的なものへと変質した（小金澤，1991）。他方、中央政府による公共事業を通じた財政トランスファーや大企業の空間的分業による製造業の立地は、東北地方においても雇用機会を拡大して一人当たりの所得水準を増加させたものの、低い生産性と低賃金に特徴づけられるものであった。このような一連の流れの中で展開された製造業や公共事業への主たる労働力の供給基盤は農家人口であった。しかも、その農家の多くが農業所得と農外所得を組み合わせる労働力を再生産する兼業農家であった（田代ほか，1975）。兼業農家から供給される労働力については、賃金水準や地域労働市場の階層性における就業の不安定性、農業構造を展望する上での位置づけといった



第 3 図 東北地方における第二種兼業農家の分布

資料：農林業センサス

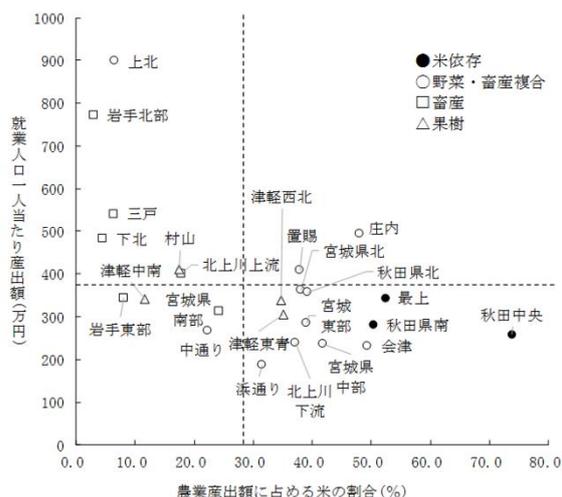


図 東北地方における米依存度の地域性  
資料：農林業センサス、生産農業所得統計

注：米依存地域は、米の割合が50%以上  
野菜畜産複合は、米の割合が50未満、野菜と畜産が東北平均以上  
畜産は、畜産の割合が50%以上  
果樹は、果樹の割合が50%以上

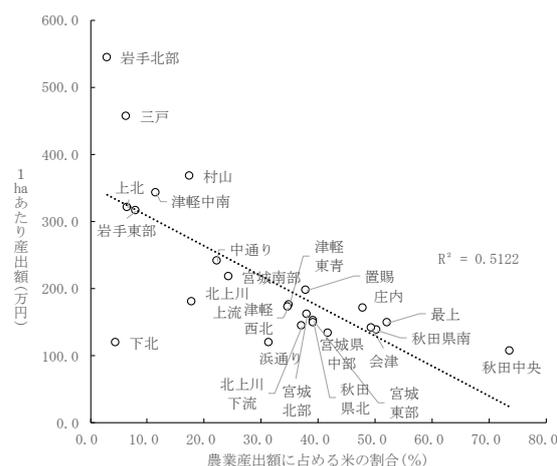


図 東北地方における米依存度と土地生産性  
資料：農林業センサス、生産農業所得統計

#### 第 4 図 作目構成からみた東北地方における農業の地域構造

(左図) 農業就業人口一人当たりの産出額と農業産出額に占めるコメの割合

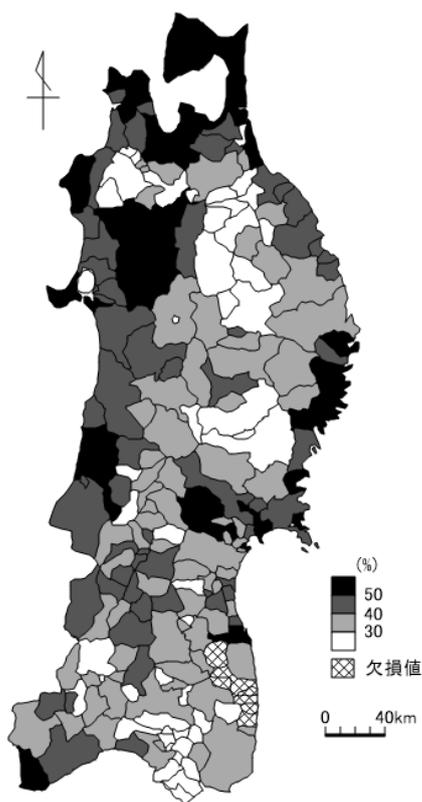
(右図) 1ha 当たり産出額と農業産出額に占めるコメの割合

資料：農林業センサス、生産農業所得統計

様々な議論を呼び起こしたが、農家経済の上昇によって世帯としてみれば都市勤労者世帯と同等の水準を獲得した。

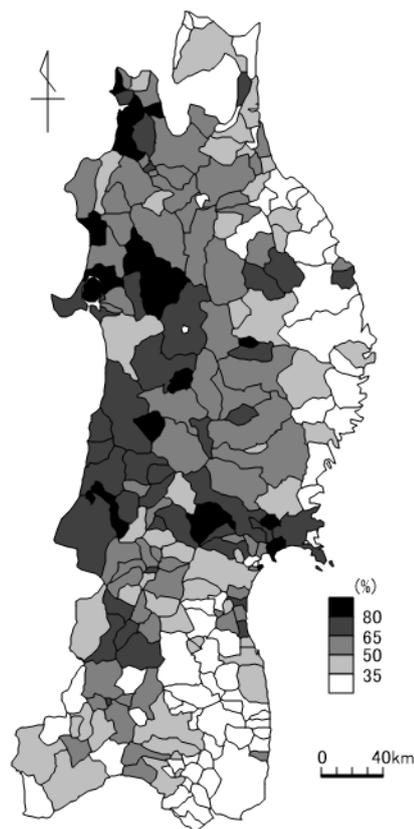
しかし、その兼業農家の主流をなしていた第二種兼業農家は数としては大きく減少している(第 4 図)。秋田県南や宮城県北、福島中通では米プラス兼業に特徴づけられる地域の存在を確認できるが、東北地方全体としては兼業化の縮小と農業労働力の高齢化が顕著となっている。東北地方における兼業農家数は、ピーク時である 1980 年の 63.1 万戸 (91%) から 2015 年には 17.7 万戸 (53.3%) へと 71.9% 減少した。農業就業人口は同時期に 110.6 万人から 37.5 万人へと 66% ほど減少した。それに伴い農家一戸当たりの世帯員数は 1980 年の 4.96 人から 2015 年には 3.95 人まで縮小した。これらの 3 指標のいずれも 2000 年代以降に減少率が高まっており、農家戸数や世帯員規模が比較的大きいとされてきた東北地方においても農家の世代交代が困難さを増していることを示唆する。

「水稻単作」については、宇佐美ほか (1985) が指摘した農業産出額に占める米の割合高いほど各農業地域の経済的地位が高くなるという正の相関関係を示していたことが米の主産地や「水稻単作」という特徴を裏付ける有力な証拠とされてきた。とりわけ、1970 年代から 1980 年代までは、山形最上、庄内、秋田中央、宮城北部のいわゆる米の主産地、あるいは津軽中南といった米以外の割合が高い地域が経済的地位も高い双壁をなしていた。ところが、現在では農業産出額に占める米の割合と経済的地位の間には相関関係はみられなくなり、稲作地域であることが農業地域の豊かさを示していた時代は過去のものとなっている。そして、米の割合と土地生産性が負の相関関係を示すようになっており、土地利用型農業の経済的優位性は崩れ、集約型農業が



第5図 土地持ち非農家の分布（2015年）

資料：農林業センサス



第6図 担い手への農地集積状況（2020年）

資料：東北農政局

浮揚しているのが東北地方における農業地域の今日の特徴となっている。

## 2. 東北地方における農業構造の地域性

東北地方の農業構造を把握するにあたって、農地流動化の起点となる土地持ち非農家の形成状況を検討する（第5図）。方全体の土地持ち非農家率は40.1%であった。市町村別にみると農家戸数が比較的小さい地域（青森県津軽、秋田県県北、日本海沿岸部、太平洋沿岸部）において土地持ち非農家の割合が高い。これらの地域は、中山間地域や東日本大震災以降に大規模圃場整備がすすめられた地域である。他方、水田率が高い地域（山形県庄内、宮城県大崎）においても土地持ち非農家率が50%を超えている。土地持ち非農家の多くは、農業従事者を確保できず後継者層が流出した世帯であることから、世帯主の農業経営からのリタイアに伴って新たな農地供給層としての存在感が大きくなりつつある。

他方、担い手への農地集積の状況を見たものが第6図である。ここでの担い手とは、認定農業者、認定新規就農者、基本構想水準到達者、集落営農経営を指しており、農地貸借だけでなく作業受委託面積も含んでいる。市町村別にみると、青森県の津軽、秋田県全域と山形県庄内、最上、村山、宮城県の大崎において農地集積が進んでいる。土地持ち非農家の分布と重なり合う部分も多く、土地利用型農業が展開する地域では構造再編が進展していると思われる。ただし、東北地方の場合、集落営農や転作組合等による農地の利用集積が反映されている可能性も高いため、外

延的な規模拡大に直接的に結びついているかどうかの判断は難しい。加えて、家族農家経営をベースにしながら稲作だけでなく、野菜、果樹、畜産といった多数の品目を抱える東北地方では、北海道や北陸のような外延的規模拡大のみを構造再編の特徴として捉えることはできない。

#### IV 農家の世代交代と農業経営の再編：秋田県湯沢市の事例

農業後継者を確保できずに、後継ぎが流出している農家世帯では世帯主の高齢化に伴い農業経営から退出せざるを得ない。これまで見てきたように、農家世帯員の減少によって世帯の後継者を見出せない場合には土地持ち非農家へと転じ、農地供給層となる。特に、団塊世代の引退時期に重なる現在は、各地域で農業経営の継承問題が本格化してくることが予想される。農業後継者の不足は従来から指摘されてきたが、団塊世代以下の農家人口はさらに先細りの状態にあることを踏まえると、これまでの農家の継承・維持の形とは異なる対応が求められるだろう。

第5表 三又集落における家族構成の変化

No	経営面積	1990年						経営面積	2020年								
		20歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上		20歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳以上
30	363		▲	●			●□	2513		△	●			●▲			
25	176				○▲		○	610	×				××		●▲		
21	258		○			●▲	○	298		××			○▲			▲	
7	248		○△		△	○		248		○×			○△				
4	242			○▲			●▲	242						○▲			
14	173				○△		●□	203				××		●▲			
31	169			○		●	△	197		○×			△	○			□
29	231		○			▲	▲	185					○△			▲	
33	189	○			△	○		179				○	◎				
27	167			△	○	○□		167				××		●▲		○□	
26	150		○			△	●	150	○□				○△			○□	
22	183			○△			●□	112				××		●▲		○□	□
35	91			○□			△	91	◎◎◎		○△××			◎▲			
3	181				○△		●□	57				××			●▲		
32	127			○			□	47					△	●		●▲	
8	35		○				○	35		◎			○△		□		
23	120			○△			●□	12				××			◎▲		
1	77			○▲				32	◎			○△			●▲		
5	98			●▲			●□	13						×			
19	255		○		▲	●	◎□	10					×			□	
34	130			○□		○△		10						◎□			
2	86				●		●	8							□◎		
6	164			○△			●□	7						◎□			
28	104			○△				7						▲	○		
11	63		○	△			●□	7	◎◎□		△		○				
13	91			△			○□	4	□◎		○△×			●○			◎
12	90			○△		△	○□	4	◎		○□			●□		□	
9	74			△	○		●□	3			○△				○▲		
37	79		△	○		●□		0			○			○△		□	
18	62		○		△	○	□	0			××		○△		□		
16	64				●		□	0									
24	138			○△			□	20				○△		●▲			
17	198				△	●	◎□	10			○		○				
15	149		○△			△	□	10									
10	110			△			●□	7				×					
20	15		△		○△		◎□	5			×××		○△		□		
36	38						□	0									

男子 ●農業専従 ○恒常的勤務 ◎臨時・パート ×町外 ○無就業 ※出稼ぎ  
 女子 ▲農業専従 △恒常的勤務 ◇臨時・パート ×町外 □無就業  
 資料：聞き取り調査により作成

東北地方では、1990 年頃が直系三世代の同居による「農家らしい農家」が広範に存在していた最後の時期であった。30 年経過した現在において、統計的には兼業農家や就業動向も把握されておらず、農家それ自体がどのように変容したのかは実態調査によって明らかにするしか方法がない。そこで、本報告では宮城教育大学名誉教授であった小金澤孝昭氏が 1990 年に調査した秋田県湯沢市稲川町の集落農家のデータに基づいて、その後の追跡調査（2017, 2019, 2020）を実施した結果を紹介する（第 5 表）。兼業農業が過去のものとなりつつ、農家戸数が激減するなかで、家族構成や農業経営がどのように変化したのかを検討する。

本報告の事例の位置づけをあらかじめ述べてくと、1990 年から 2020 年の 30 年間によって農家の農業後継者は先細りとなり、担い手不在の集落へと変貌したことである。構造再編との関連でみるならば、集落内農家の大部分が土地持ち非農家や非農家世帯へと変貌する中で、当該集落では他集落や他の経営主体に農地を供給する農業の縮小再編の道をたどっている。こうした再編は、農家世帯員の再生産が困難となる中で、農業離脱世帯から供給される農地が集落外の農家や経営体に吸収されることでもたらされた。かつて東北地方の農業構造は、家族経営を前提としながら集团的農地利用や集落営農といった農家集団を活用した地域農業の組織化、再編が展望されていた（農政調査委員会、1982）。他方、農業構造の再編を進める担い手は各農業集落の専門的農家群を想定し、経営複合化を伴いながら経営耕地面積の拡大を進めてきたと把握されてきた（平野編、2006）。しかし、本稿の事例からは世代交代と再生産の困難化による農民層分解が進行し、集落を超えたスケールでの地域農業の再編であったことが示唆される。したがって、東北地方の農業構造の再編は地域差を伴いながら、農家の世代交代の影響を強く受けていると思われる。

今回の事例は、湯沢市だけに限られた現象ではなく、東北地方の中山間地域において広く存在していると思われる。当該地域の場合元々の地域の農業経営は米とリンゴの複合経営であり、家族労働力を季節に応じて配分することで農業を維持していた。しかし、子弟世代の進学や就職を契機とした他出とその後も還流しなかったことによって担い手不在の集落へと変貌した。再編メカニズムを端的に表現すれば、若年層労働力流出→残存労働力の高齢化→作目や地域労働市場を反映した農地流動化＝家族の世代交代に伴う農民層分解ということになる。

## V おわりに

現在、東北地方における農業・農村は大きな転換点にあり、持続可能性をどのように確保するかが問われている。そのことに関わって、本報告から導出される論点は以下の三点である。第一には、農家世帯の世代交代が差し迫っていることである。人口構成上において最も多い団塊を含む世代（1946～1955 年生まれ）がまもなく 80 歳代を迎え、本格的な世代交代が進むことが予想される。昭和一桁世代（1926～1935 年生まれ）から団塊を含む世代交代は、農家世帯に長兄が残存することによって比較的円滑に行われた。しかし、団塊ジュニア世代（1971～1980 年生まれ）の多くは他出しており、農業の後継者のみならず世帯の継承者の確保も困難な世帯が発生することが予想される。土地持ち非農家が増加してきたことも、継承者を見出すことが難しいことの表れであろう。

第二には、農業構造がドラスティックに再編される可能性を持つことである。世代交代が円滑に進まない世帯では、世帯主の死亡や転出に伴って土地持ち非農家や離農という選択肢を取らざ

るを得ない。稲作に代表される土地利用型農業の場合、集落営農組織や農業法人が農地の受け皿となって構造再編が進展するものと思われるが、野菜や果樹といった集約型農業では担い手不在となって縮小再編が加速する可能性がある。この点について、単位農協が生産過程に介入する山形県金山町や地域内分業によって集約型農業を温存させる宮城県亘理町など積極的な地域農業の再構築が行われている事例も散見されるが、引き続き実態調査による解明が必要となろう。

第三には、人口減少に対して就業の場面をいかに確保するかということである。これまで労働力の再生産は各世帯に委ねられてきた。しかし、各個人の主体的な意思決定によって行為が積み重ねられた結果が世代交代と人口の再生産の機能不全を惹き起こしている。佐々木（2024 刊行予定）では、親世代の年金があることによって、家計の維持がなされている場合も少なくない。特に、医療・福祉に従事する世帯内単身者の女性の存在は、中澤（2015）が指摘するように新たな多就業構造とも言うべき状況が生まれ、「再生産の困難性」を来していることがうかがえる。また、団塊世代が農村工業化によって労働力を供給したことによる農家所得の向上は、団塊ジュニア世代の大学進学を可能とした。しかし、集落を離れた世帯員は還流することなく、そのまま流出することで農家人口の縮小を招いた。他方、地方圏に残る製造業はいまでも重要な就業機会を提供しており、農業後継者にはならなくとも世帯の継承者として住み続ける選択肢を残しておくことは地域経済の維持にとって重要な条件である。

#### 文 献

- 安藤光義（2021）：2020年農林業センサスを読み解く：農業解体傾向の深化、『経済』313：110-127.
- 宇佐美繁・川相一成編著（1985）：『みちのくからの農業再構成』日本経済評論社.
- 宇佐美繁（2004）：『環境創造型農業の形成』筑波書房.
- 大泉一貫（2020）：『フードバリューチェーンが変える日本農業』、日本経済新聞出版社.
- 梶井功（2017）：岐路に立つ日本農業、(所収 戦後日本の食料・農業・農村編集委員会編『国際化時代の農業と農政Ⅱ』農林統計協会：1-101).
- 小金澤孝昭（1991）：農業・農村の再編成と地域農業振興、『経済』324：241-257.
- 佐々木達（2021）：東北地方における農家の世代交代と労働力利用の再編成、『宮城教育大学紀要』、53：103-119.
- 田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁（1975）：『農民層分解の構造・戦後現段階』、御茶の水書房.
- 中澤高志（2015）：若者のライフコースから見た大都市圏と地方圏をめぐる地域格差の輻輳、『地域経済学研究』、29：2-20.
- 農政調査委員会（1982）：『農用地の集団的利用（2）』、農政調査委員会.
- 宮崎義一（1995）：『国民経済の黄昏』、朝日選書.
- 山下一仁（2015）：『日本農業は世界に勝てる』、日本経済新聞出版社.

## ■ フロンティアセッション ■

## 東北地方における水田農業の組織化と農業構造に関する地理学的研究

木戸口智明（日本学術振興会特別研究員）

日本の農業産出額は 1980 年代をピークに減少局面に入り、農家戸数と経営耕地面積がともに減少する農業の縮小再編が進んでいる。その一方で、水田農業に代表される土地利用型農業では、離農者の農地を集積して大規模経営を展開する農業法人が台頭しつつある。このような農業構造の再編は、農業労働力として戦後の日本農業を支えた昭和・一桁世代の引退がはじまる 1990 年代以降から進展しており、農業地理学およびその関連分野から多くの事例研究が行われてきた。しかし、先行研究は農業法人が地域的な多様性を帯びて展開していることを指摘しながら、なぜ地域ごとに異なる設立母体から農業法人が設立されるのかという問題を正面から取り上げてこなかった。そこで本研究では、東北地方を事例に水田農業の組織化を分析することを通じて、農業法人の組織形態の違いが生み出される地域的なメカニズムを明らかにすることを目的とした。

農業法人の組織形態は、農業における主要な生産要素である資本、労働力、農地をいかなる経営主体が組織化するかによって異なる。従来は、個別農家単位で生産諸要素が保有、利用される自己完結的な農業経営が一般的であったが、兼業化に伴う労働力不足や圃場整備事業の実施等によって農作業の受委託関係や地域を単位とした生産組織が形成された。とりわけ、水田農業の組織化を強力に促してきたのがコメの生産調整である。1970 年代から本格化したコメの生産調整は、コメの需給調整を目的として転作交付金を用いた他作物への作付転換を促してきた。さらに、転作交付金には団地加算金に代表される加算措置が設けられ、転作水田を地域内の担い手農家や生産組織等に集約させる構造政策的な要素が追加されていった。とりわけ、農家が減少局面に入る 1990 年代以降は生産調整率が急激に上昇するとともに、政策的にも転作交付金の要件を変更することを通じて水田農業の組織化と法人化を促す方向性が強まった。このことから農業法人の組織形態に代表される構造再編の地域性には、各地域における生産調整への組織的対応の違いが大きな影響を及ぼしていることが予想された。以上を踏まえて、本研究では東北地方の水田単作地域から岩手県奥州市、秋田県大仙市、宮城県大崎市を事例地域として選定し、水田農業の組織化の実態と農業法人の展開過程を比較検討した。

実態調査の結果、岩手県奥州市では複数集落にまたがる広域的な転作受託組織を母体とする作業受託法人が展開していた。事例法人が立地する地区では、個別農家単位で稲作を継続する農家が残存していたことから、個別の稲作経営を温存させつつ相対的に経営規模の大きい担い手農家群が転作受託組織を形成していた。事例法人の構成員である担い手農家群は、法人化を通じて生産設備の集約化を図ることで作業効率の向上と後継者の就業条件の整備を図っていた。

秋田県大仙市では、単一の農業集落を母体とした集落営農法人が展開していた。大仙市は、1970 年代から秋田県の「集落農場化育成対策事業」の下で稲作の組織化が進められていたが、1990 年代以降の米価下落と離農の増加を受けて集落営農の法人化の機運が高まった。事例法人は、集落営農の構成員が世代交代したタイミングに法人化を図っていた。事例法人では、稲作をはじめと

した土地利用型部門の規模拡大を進めつつ、集落の主婦層を労働集約型部門に従事させることで、集落内の労働力と農地を各部門に効率的に配分していた。

宮城県大崎市では、個別農家を母体とする一戸一法人が大規模経営を展開していた。事例法人は、圃場が未整備でかつ早くから離農が進んでいた隣接集落から農地を集積できる条件にあり、自集落の転作作業を担当しながら稲作の規模拡大を進めていった。しかし、規模拡大に比例して増大する生産調整面積については、圃場整備済みの農地を確保せざるを得ず、転作交付金を小作料に上乗せすることで農地を借り入れていた。転作交付金の受け皿としての性格が強い集落営農が後継者不足によって解散するなかで、事例法人は農地の選別を強めながら土地利用型部門に特化した経営展開を進めていた。

3 つの事例法人は、農業法人の経営展開と立地集落の農家構成に違いがあり、地域内の農地供給量や労働力の残存状況に応じた事業選択、作目選択を図っていた。その一方で、いずれの法人も地域内の転作作業を受託していた農家および生産組織を設立母体とする点で共通しており、2000 年前後から生産調整への組織的対応を進める中で、将来的に農業法人となる担い手農家とそれ以外の農家とが潜在的に振り分けられていたことがわかった。すなわち、各地域における生産調整への組織的対応の在り方が、農業法人の組織形態に代表される農業構造の再編形態を方向づけていた。再編形態の地域性を生み出した要因としては、圃場整備の実施年代、規模別の農家構成、作目構成、労働力の残存状況が指摘できる。とりわけ、影響力が大きいのは規模別の農家構成と労働力の残存状況である。具体的には、生産調整に関する制度変更が行われた 2000 年前後における農家の経営規模や労働力の残存状況が、各地域における組織的対応の差異を生み出しており、転作受託層を母体とした農業法人の形成に結びついていた。

事例地域のように水田農業の組織化と法人化が進む地域は、直近 10 年間の経営耕地面積の減少率が相対的に低く示された。このことから、水田農業の組織化と法人化が農地の絶対的減少を抑制する作用をもっていることが明らかとなった。しかし、事例法人として取り上げた農業法人の多くは営業赤字を計上しており、転作交付金の存在を前提とした経営展開を進めていた。そのため将来的な農地の受け手として期待される農業法人も安定的な経営状態にあるとは言い難い。今後は、団塊世代の引退による本格的な構造再編を見据えながら、農業法人を含めた担い手に対する政策的支援や稲作に限定されない水田の利用方法を模索していくことが必要になる。

## 少子高齢社会における客観的／認知的アクセシビリティの研究

谷本涼（帝京大）

地理学とその関連分野において、アクセシビリティ（近接性）の概念は、人がある場所に到達することや、財・活動機会（商品やサービスなど）を入手することの容易性として定義されてきた。人口減少と少子高齢化が進む社会において、生活の質の重要な一要素としていっそう重要性を増すアクセシビリティを扱う研究には、大きく分けて 2 種類のアプローチが存在する。ひとつは、何らかの距離や、地物の立地・性質・種類、交通網の配置といった、客観的な（空間的な）データに基づいて計測されるアクセシビリティ、すなわち客観的アクセシビリティ *objective accessibility* を指標とするものである。もうひとつは、当事者が「アクセスしやすい」と感じるか否かの度合いを尺度としたアクセシビリティ、すなわち認知的（主観的）アクセシビリティ *perceived accessibility* を用いるものである。本発表では、これら 2 つのアプローチを両輪とした、発表者による研究の概要を発表する。

客観的アクセシビリティの研究、特に空間／時間距離を尺度とした分析は、地理学の根幹的な方法として、長く行われてきた。しかし現代では、少子高齢化や不況、経済格差などの社会経済的理由により生活に不可欠な財・活動機会を得られない現象が、先進国や都市においても顕在化している。フードデザート、待機児童、医療／介護難民といった、単に距離のみに帰せられないアクセシビリティの欠如に関わる問題が明らかになる中で、こうした距離のみを指標とした分析の重要性が相対的に低下している。そこで、地理学や関連分野におけるアクセシビリティ研究は、一方では、距離にとどまらないより多様な視点から客観的アクセシビリティを分析し、その地域差を見出す測度の洗練がなされ、他方では、個人の諸性質と主観（心理）に注目し、地域差よりもさらにミクロなアクセシビリティの格差を論じる、認知的測度を用いた研究の増加という形で、新たな展開を見せている。学界におけるこれら 2 つの方向性に、発表者のこれまでの研究も位置づけられる。

客観的測度のひとつの利点は、データ次第で、将来推計やシナリオ分析が GIS 上で容易にできることである。これに加え、居住地と財・活動機会との間の距離だけでなく、需給バランスをも勘案できるアクセシビリティ測度である *Two-Step Floating Catchment Area method (2SFCA: 二段階需給圏浮動分析法)* とその派生型を用いた分析成果が、英語圏を中心に台頭している。発表者は本手法を用い、激しい人口減少・少子高齢化をこれから経験する都市圏、特に郊外内圏でのアクセシビリティの将来的変容を、人口や各種施設の立地・キャパシティ、交通条件のデータなどに基づいて明らかにしてきた。

大阪都市圏北部郊外での医療機関（病床）を対象とした分析事例では、「不足と格差」すなわち急性期病床以外の病床数の絶対的不足が、近い将来に一層悪化することと、利用可能な移動手段や地区による充足率の相対的不利が顕著であることを明らかにした。一方で、公共交通の強化と、余剰気味の機能の病床を不足する機能の病床に転換する施策を組み合わせることで、アクセシビリティを相当程度に改善できることも示した。

同じく大阪府北部のある中核市における認可保育施設を対象とした分析事例では、居住地から

自転車圏+最寄り駅周辺の施設を利用すると想定した分析手法の調整に加え、幼稚園の認定こども園化や公立保育所廃止、送迎保育の導入といったシナリオを用意して、足元での保育需要の増加と、将来的な少子化という相反する方向の需要変動要因の中で保育施設へのアクセシビリティがどのように変容するかを分析した。幼稚園の認定こども園化という単純な定員増だけでは、駅周辺の旺盛な需要をカバーしきれないことや、その状況で送迎保育には一定の待機児童の削減が期待できること、保育需要（保育所等利用率）の動向如何で、近い将来の待機児童数は大きく変化するなど明らかにした。

こうした客観的測度を用いた将来推計では、将来の都市圏内部におけるアクセシビリティ問題の空間的様相（特に郊外内圏のリスク）、および施設・サービスへのアクセシビリティ向上策のあるべき姿の一端を描き出すことができた。しかし、今後は人口減少により、多くのサービスや活動機会への需要量は、遅かれ早かれ縮小する。将来、限られた人的・経済的資源を活用して生活の質を向上するためには、より多様な活動機会へのアクセシビリティが、個人の幸福度や生活満足度いかに寄与するかを検証することがまず必要である。そこで発表者は、特定の目的地への行きやすさを超えた、個人の必要なもの／望むものなどに対しての、いわば「全体的な便利さ」をとらえるアクセシビリティの総体的感覚 *sense of accessibility* (SA) の指標を、先行研究を参考に作成し、これが個別施設への客観的／認知的アクセシビリティや各種の個人属性などといかに関係しているかを解明する研究を進めている。発表では、仙台都市圏を事例にした考察に基づいて報告する。

さらに、客観的測度の洗練や認知的測度の活用による、アクセシビリティに対する理解の深化が進む一方で、シンプルで広範囲を網羅した指標（値）に対するニーズも、地理学内外に存在する。特に、徒歩での暮らしやすさ（ウォーカビリティ）を、ある程度細分化された地域単位でスコア化したような指標については、疫学・医学・福祉学といった健康関連の分野でニーズが高まっている。発表者らは、全国の郵便番号界を単位として、人口密度、施設種類数、道路接続性からなるウォーカビリティの合成指標（JPWI）を公開した。JPWIは、ウォーカビリティ指標のニーズが特に大きい都市部における歩行量との関係について一定のバリデーションをしており、前出のSAとの有意な相関も仙台都市圏を事例に明らかにしている。

地理学における空間データの可用性向上は、永遠の課題であるが、ウォーカビリティや地理的剥奪指標（ADI）のような社会経済的指標など、人口やその属性に端を発する、基礎的な地域指標についても、応用の裾野が広がっていくことは重要である。アクセシビリティもまた、こうした基礎的指標として組み込まれていくべきものであり、アクセシビリティ研究に対するさまざまなニーズに対し、今後も客観的測度と認知的測度の双方を活かして対応し、地理学的な知見の深化とともに、地理情報分析のアウトリーチの可能性も積極的に探っていくことが必要と考えられる。

■ 一般研究発表 ■

スタートアップ企業の成長を促す地域要因の空間解析  
—東京 23 区を対象地域として—

永田将真（東北大・院）

スタートアップ企業は、その立地地域に対して税収の確保や雇用の拡大、さらには企業のネットワークを通じて地域経済に寄与することが数多くの研究によって示されている。そのため、多くの研究者は地域におけるスタートアップ企業のパフォーマンスに着目し、その地域差の決定要因を明らかにするべくこれまで研究が進められてきた。マーシャルを端緒とする産業集積論の中で提唱された地域における同業種の集積や地域産業の多様性から生まれる外部効果、スタートアップ・エコシステムと呼ばれる地域のイノベーションを促進する複数のアクターおよびそれらの相互作用の存在は、そのような決定要因の一つであると言われている。

このような研究の中で地域のスタートアップ企業のパフォーマンスを考える際、ほとんどの先行研究では企業の創業や存続期間に焦点が当てられてきた。しかし通常の企業よりも一層の早期成長とイノベーション創出が求められるスタートアップ企業にとっては、創業や存続期間だけでなく、地域要因がその「成長速度」に対して与える影響を理解することもまた重要であり、その知見は未だ不十分であると言える。

そこで本研究では、フォースタートアップス株式会社が作成した STARTUP DB を利用し、2010 年から 2014 年に東京 23 区に設立されたスタートアップ企業の成長速度に着目する。成長速度は、スタートアップ企業が創業してからベンチャーキャピタルや金融機関から資金調達を行い、投資ラウンドがステップアップするまでの経過時間によって算出した。産業集積の外部効果としては地域のスタートアップ企業密度と地域の産業構造の多様性（ハーフィンダール・ハーシュマン指数）を、スタートアップ・エコシステムとしては学術・研究機関および金融・投資機関の密度と大学・大学院卒業者割合を共変量として採用し、Cox 比例ハザードモデルで分析を行った。

その結果、産業集積の外部効果に関連する変数からはスタートアップ企業の密度と産業構造の多様性が、スタートアップ・エコシステムに関連する変数からは大学・大学院卒業者割合がそれぞれスタートアップ企業の成長速度を促進する効果を持つことが示唆された。

この結果から、スタートアップ企業の成長速度は、創業や存続期間に影響を与える地域要因と類似したメカニズムによる影響を受けつつも、一部の要因では成長速度独自の異なる効果を持つ可能性があることが示された。したがって、地方自治体はスタートアップ企業の育成政策を立案する際に、創業を増加させる要因、存続を支える要因、成長速度を促進する要因それぞれを個別に考慮し、都市開発の戦略を組み合わせる必要があると結論づけることができる。

## 建設業に従事する地元暮らしの若者の就業意識と労働市場

安田伊織 (明治大・院)

### 1. はじめに

全国的な人手不足のあおりをうけ、地方圏の建設事業者の労働者確保の困難さは高まっている。加えて、今後適用される時間外労働の上限規制により、更なる人手不足が懸念されている。この状況下において、地元で就職する地元暮らしの若者は、地方圏に位置する建設事業者にとって重要な労働力とみなせる。しかし、地方圏の建設企業が彼らをどのように採用し、どのような就業環境を構築しているかは明らかにされていない。したがって地元暮らしの若者が支える地方圏の建設業の労働市場の実態は不明瞭である。

労働市場は、市場原理や企業による統制だけでなく、労働者の意思決定や公的制度の相互作用によって形成される。とくに売り手市場下では、労働者の意思決定による労働市場への影響が大きい。そこで本研究では、地元暮らしの若者の就業への価値観と企業側の採用戦略や就業環境の双方に焦点を当て、地方圏の建設業の労働市場の特徴を明らかにする。

### 2. 研究方法と調査結果

本研究では目的の達成のために、岐阜県岐阜市周辺の建設企業 5 社を対象に、管理者層 5 名と若者 15 名にインタビューを実施した。対象となった事業者は①若年労働者優遇型、②地縁に基づく少数精鋭型、③強固な上下関係構築型、④一人親方活用型の 4 つに分類される。若年労働力を確保するための戦略は各類型で異なる。

①の類型では、若者の価値観に合わせた就業環境が積極的に形成されていた。この企業は若者が定着しやすい反面、中高年層の業務負担量の増加や企業利益の減少がもたらされている。

②の類型では、離職率の低い紹介での採用に限定していた。この企業は就業環境を無理に変化させる必要が無く利益を確保しやすいが、企業との繋がりが無い若者の新規参入は不可能である。

③の類型では、強固な上下関係によって若者の離職が防がれていた。そこでは社長による個人的な支援に恩義を感じる若者が、離職しにくい環境が構築されている。この企業も就業環境を無理に変化させる必要が無く利益を確保しやすいが、小規模で限られた企業でしか成立しえない戦略である。

④の類型では、従業員を雇用せずに、フリーランスの一人親方に業務を発注していた。この企業では若者が自由な働き方を求めて早期に独立することを受け、雇用自体を辞める方針へ転換した。しかし、増加する一人親方の働き方は不安定かつリスクが高い。加えて未熟な一人親方が安価で仕事を請け負うため、業界全体で単価崩れが発生していた。

地元暮らしの若者の就業への価値観に対応するため、各企業は採用戦略を大きく変化させた。しかし、その一方で、業務負担の世代間格差や利益減少、若者が新規参入できない企業やリスクが高い一人親方の増加など、企業や業界、ひいては若者自身にも負の影響がもたらされていた。地元暮らしの若者の就業への価値観に基づく行為が、建設業の労働市場内で様々な歪みを引き起こしたといえる。

## 地域経済循環構造と地域医療との関係に関する予備的研究

伊藤弘人（東北医科薬科大）

非都市部における地域経済や雇用に占めるヘルスケアの割合は大きいものの、その関係についての分析は限られている。本報告の目的は、地域経済構造分析の手法を用いて、ヘルスケアの地域での在り方を深める方法論を開発することである。対象は医療政策の基本単位である「二次医療圏」である。二次医療圏は、二次救急を域内で完結させることを念頭に基礎自治体と都道府県の中間の規模で設定したもので現在全国に 335 圏域がある。圏域における支出パターンを類型化して、医療依存地域とそれ以外に分類した。その上で、この 2 分類の圏域での医療資源（専門職数や病院数・病床数など）を比較した。その結果、両群とも人口当たりの病床数、医師数、病院勤務看護師数には有意な差はなかった。一方、医療依存地域では、診療所医師数、訪問看護ステーション数および薬剤師数が優位に少なかった（尾形他, 2023）。本報告では、以上の研究を発案し、分析を進めてきた経緯と現在の到達点、そして今後の研究方針などを紹介したい。

### 文 献

尾形倫明・伊藤道哉・佐原あきほ・山崎清・伊藤弘人（2023）：二次医療圏の地域経済循環構造と医療介護職専門職の勤務特性、『医療・病院管理学会誌』60：86-94.

## 柑橘産地における非農協系果汁工場の成長と経営像

川久保篤志（東洋大）

1970年代半ばに農協系工場を中心に本格化した柑橘果汁の製造は、1992年のオレンジ果汁輸入自由化を機に大幅に縮小したが、2000年代に入ると次第に非農協系工場による高品質を謳った高価格な果汁が流通し始めた。その多くは、柑橘産地内で創業した小規模工場に柑橘農家が製造委託して商品化・販売しているもので、農家経営面で一定の効果（所得増、経営多角化、U・Iターン就農など）が現れている。

このような動きは、消費面でのご当地物需要やプチ贅沢、流通面での通販の普及やふるさと納税の活況などに支えられており、その意味では時流に乗ったビジネスといえる。しかし、これらの飲料の製造主体は、なぜ農協系工場や既存の飲料工場ではないのか。

そこで本研究では、近年、高級柑橘果汁製造に参入した工場の経営実態を分析し、農協系工場との違いや地域振興上の意義、さらなる発展を見据えた課題について明らかにする。対象としたのは、高級柑橘果汁の販売業者（農家）の多い静岡・和歌山・愛媛県の中で製造量が特に多いと目される7社で、2023年の6月と9月に聞き取り調査を行った。

その結果、創業の動機については、「加工向け果実の高価買取で農家経営を支える」、「雇用創出を通じて地域経済の発展に資する」という点で共通していたが、企業母体の点では農家等の起業や商業資本の参入、第3セクターなど様々で、事業規模（売上額・従業員数）や自社ブランド製品の位置づけの面でも差が大きかった。果汁製造では、鮮度の点で濃縮果汁還元より優れているストレート果汁にこだわる点では共通していたが、搾汁方法では圧搾・インライン・チョッパーパルパーなど様々な方式が採用されており、消費者に対して高品質を謳う基準の1つになっている。

また、商品化する柑橘品種数にも大きな差があったが、果汁以外の加工品、例えばジャムやゼリー、ドライフルーツやアイスクリーム、調味料などの製造を手掛けている企業もあった。さらには、飲食サービスを含む直営店を開業したり、通信販売を強化したりするなど、6次産業化によって利益を最大化しようとしている企業もあった。これらの点が、基本的に飲料部門に専念している農協系工場との差といえ、地域振興上の効果にも期待がかかる所以である。

今後については、どの企業も需要はまだあると考えており、設備投資を予定している企業も多かった。ただし、自社ブランド製品を重視する本格的な工場の創業が続くかは未知数といえる。それは、少なからず初期投資が必要なこと、6次産業化など事業規模を拡大するほど営業に専念する人材が必要になること、および原料果実が十分に集まるとは限らない（委託製造による果汁販売でよいと考える農家が増えれば新規工場に高品質な原料果実を大量に販売するとは限らない）こと、などがネックになるからである。

## 企業都市・豊田市の市町村合併過程とその特質

西原純（静岡大名誉教授）

企業都市・豊田市の市町村合併の過程は戦後の日本の市町村合併政策の縮図である。戦後の政府の合併政策は町村合併促進法、新市町村建設促進法、合併特例法などを基礎に進められたが、豊田市の合併政策は時々それに沿うものであった。ところで（単一）企業都市とは、1つの都市が1つの大企業を中心に政治的・経済的・社会的・文化的に組織されている都市と定義できる。企業都市の合併コンセプトは開発主義レジュームが当てはまる。豊田市はトヨタの発展を中核にこのレジュームを貫徹し、合併を繰り返して企業を支える都市を作り上げてきた。

昭和の大合併時、挙母市はトヨタの大発展の始まりを背景に、県合併試案の高橋村を編入とともに、10万人都市構想の下、工場計画があり社員も多く居住している隣接の上郷・高岡との合併、しかも分村合併を模索した。1956年に高橋村を編入するものの、その後も挙母市やトヨタ社員の組織である「給与者連」は上郷・高岡へ分村合併運動をしかけた。

1959年の市名変更に象徴されるように豊田市はトヨタと運命共同体となる。トヨタの上郷と高岡での新工場建設に伴い、両町とも膨大なインフラ整備費を必要としたため、合併を決断し豊田市と1964年、65年に相次いで合併した。1966年、豊田市は計画人口30万人の産業文化都市をめざし、産業地域とともに住宅、公園、自然保養地域を配置するまちづくりを進めた。その受け皿が猿投町（1967年）、松平町（1970年）との合併であった。

1995年の合併特例法の改正で始まった平成の大合併で、豊田市は県合併推進要綱にある広域行政圏（8市町村）での合併の検討を開始した。元々、豊田市は財政的に富裕な中核市で合併の必要はないと考えられたが、合併推進の背景にはトヨタの地方自治体経営への姿勢や企業グローバル戦略があったと推察される。2002年に設置の広域行政研究会では都市と農山村との共生や都市内分権というテーマを掲げて、合併協議を法定協議会へと進めていった。その途中で三好町（後に三好市）が離脱したが、協議会設置前に7市町村は合併の基本的事項（編入合併など）を定めた確認書を取り交わして、豊田市主導で行政経営システムとボランティア型コミュニティ自治活動を取り入れた新都市の体制を作った。そして藤岡町議会での議決が危ぶまれながらも2005年4月の合併を決めた。

協議の中で白熱した議論となったのが支所体制とコミュニティ自治のあり方である。出発時の支所は総合支所的な4担当制、合併前町村職員数の6割が配置された。早くも翌年から支所の再編が進められ、2担当で職員数も半減する体制となった。支所地区のコミュニティ自治をになう地域会議も旧豊田市の体制に完全に組み込まれた。市議会内に合併後10年を期して合併検証されたが、支所体制の提言がなくなり中山間地域振興策・専門部署の新設の提言に止まった。

## 緑地帯への工場建設の企図をめぐる紛争とその解決に至るプロセス —オーストリア・フォラルベルク州の事例—

山本健兒（九州大名誉教授）

欧州有数の豊かな農村的地域オーストリアのフォラルベルク州で、州政府によって保全すべきとして 1977 年に設定された広大な緑地帯の一部に、財政力強化のために工場誘致を決定したヴァイラ村当局に対して、緑地帯の意義を重視してこれの蚕食を防止すべきと主張する村民が 2016 年 11 月末に市民運動組織を結成し、2017 年 1 月 5 日に大規模なデモを実施した。この紛争をめぐるどのような民主主義的なプロセスが進行したのか、そして上記の対立がどのような結果となったのかを描くことが、本報告の目的である。

緑地帯に属する土地の用途変更の手続きは、「説明・環境報告書」を州政府が作成し、これを関係ゲマインデ当局が住民に開示して文書での意見を受け付け、空間計画諮問委員会での審議を踏まえて州政府が決定する、と州法で定められている。その開示前に住民に対する説明会が 12 月 19 日に実施されたが、納得しなかった市民運動組織の呼びかけでデモが実施された。

「説明・環境報告書」の開示と意見受付が終了して間もない 2017 年 2 月 9 日に、地元新聞社主催の討論シンポジウムがヴァイラ村の体育館で開催された。登壇者のうち副村長は緑地帯の一部の用途変更とそこへの工場建設を主張し、州政府担当閣僚はこれを是認したが、市民運動代表者や農業会議所会頭は緑地帯の保全を主張した。工場建設を望む企業の社長は成長のために州内への投資を望むがヴァイラ村に固執しているわけではないと述べた。フロアからも発言が相次ぎ、緑地帯保全を主張する意見が優勢だった。

この問題は 2017 年 3 月と 4 月の州議会本会議でも議論された。そこでは、緑地帯にではなく、州内の他ゲマインデにある未活用の事業所用地での工場建設が望ましいと意見表明する議員の方が多かった。緑地帯が工場建設のための予備地としての意義も持つと考える財界人や州政府閣僚の意見と、緑地帯の蚕食を防止したいと考える政党や団体の意見とがマスメディアで報道され、5 月 15 日に土地資源の利用に関するシンポジウムが「緑の経済」という企業経営者団体によって開催された。市民運動組織は緑地帯保全を求める署名活動を実施し、約 1800 名の賛同を得てこれを 5 月 24 日に州議会議長に提出した。

その間に土地資源の賢明な利用をテーマとする市民評議会 (Bürgerrat) の開催を求める署名活動が実施され、これに基づく 6 月 6 日の州民請願を受けて州政府がその開催を決定し、9 月末にそれが開催された。市民評議会は州政府や州議会と州民との間のコミュニケーションの仕組みの 1 つである。そこでの結論は市民運動の主張に沿うものだった。他方、未活用の事業所用地を所有する企業と工場建設を望む企業との間での土地売買の実現が、その両企業の立地する都市首長の仲介の故に 6 月末に確実視された。結果的に工場はそこで建設され、ヴァイラ村にある緑地帯は保全継続されている。

■ ラウンドテーブル ■

テーマ：高速鉄道による地方経済の活性化—日本と韓国の比較を中心に—

オーガナイザー：松原 宏（福井県立大），車 相龍（長崎県立大）

趣旨説明

日本国内では、2010 年代初頭の東北新幹線、九州新幹線の全線開業、2015 年の北陸新幹線の金沢までの開業へと進み、2024 年 3 月 16 日には金沢・敦賀間が開業した。これらの整備新幹線により、地方圏から東京圏への人口流出や支店の統廃合などが問題視される一方で、インバウンドも含めた観光流動の増大、地方圏での都市間関係の強化等により、地方経済の活性化が指摘されている。

これに対し韓国では、2010 年代にソウルとプサンを結ぶ京釜線が完成し、その後もソウルを中心とした新線建設が進められてきた。ただし最近、大邱と光州という地方都市間を結ぶ高速鉄道も計画され、これには、韓国政府の地方分散を進めようとする国土政策も関係しているといわれている。

本ラウンドテーブルでは、日本と韓国の都市システム・国土政策の歴史を踏まえつつ、高速鉄道が地方経済に与えた影響について、日本の地方圏間および日本と韓国で、いかなる異同がみられるのか、その背景にはどのようなことが考えられるのか、報告と討論により検討してみたい。

東北・北海道新幹線が沿線にもたらした変化と人口減少社会における可能性

櫛引素夫（青森大）

東北新幹線は 2010 年、「盛岡以北」の整備新幹線区間が 28 年越しの全線開通にこぎ着けた。そして 2016 年には北海道新幹線と一体化して津軽海峡を渡り、本州と北海道を結んだ。2011 年に発生した東日本大震災のため、地域経済への寄与を定量的に検証することは困難である。2015 年の北陸新幹線・金沢延伸に比べれば産業面でのインパクトは限定的と言わざるを得ず、沿線の青森県や道南地方は全国ワースト級の人口流出に悩む。それでも、特に観光面の恩恵は大きく、東北の外国人観光客が大幅に増加した背景には、「道南の東北化」により、集客力の大きい函館市と直結したことが影響している可能性もある。医療など「地域の持続可能性」への貢献も大きい。

## 九州新幹線が地方経済の活性化に果たした役割

大谷友男（富山国際大）

九州新幹線は、わが国で唯一、東京駅に乗り入れない新幹線である。他地域の新幹線整備に対する基本的な考え方や評価軸が「東京へいかに短時間で結ばれるか」であるのに対し、九州新幹線の場合はそれが適わず、東京とつながることのインパクトが期待できない。そのような中でも、九州新幹線の開業は、九州南北間だけでなく山陽・関西といった地方圏相互の交流拡大に寄与した。また、地場企業へのアンケートからは、開業を契機とした企業活動の活発化も確認された。このほか、エンターテインメント機能の集積、高卒人材の就職先など、多方面で福岡の拠点性向上につながる動きも見られた。なお、本報告でいう九州新幹線は鹿児島ルートを指す。

## 韓国における高速鉄道が地方経済に与えた影響と空間戦略的な背景

車 相龍（長崎県立大）

2004年4月に韓国初の京釜高速鉄道が開通（一部新線）して以来、高速鉄道が地方（非首都圏）経済に与えた影響について、主に開通前後の比較より検討されてきたものの、20年が過ぎた現在もその全体像（例えばGRDPの変化など）が明らかになったとはいえない。ところが、広域高速交通手段としての高速鉄道の優位性は明確であるため、2010年代以降の韓国政府が、多数の国土軸を対象にした高速鉄道の拡大開通を通して、人口減少時代の均衡発展を目指した国家経営のリスケーリングを図ってきたことも事実である。皮肉にもそれは、首都圏と地方圏の両方からの超広域的経済圏（megacity region）の形成に向けた不均等発展の様相を呈している。

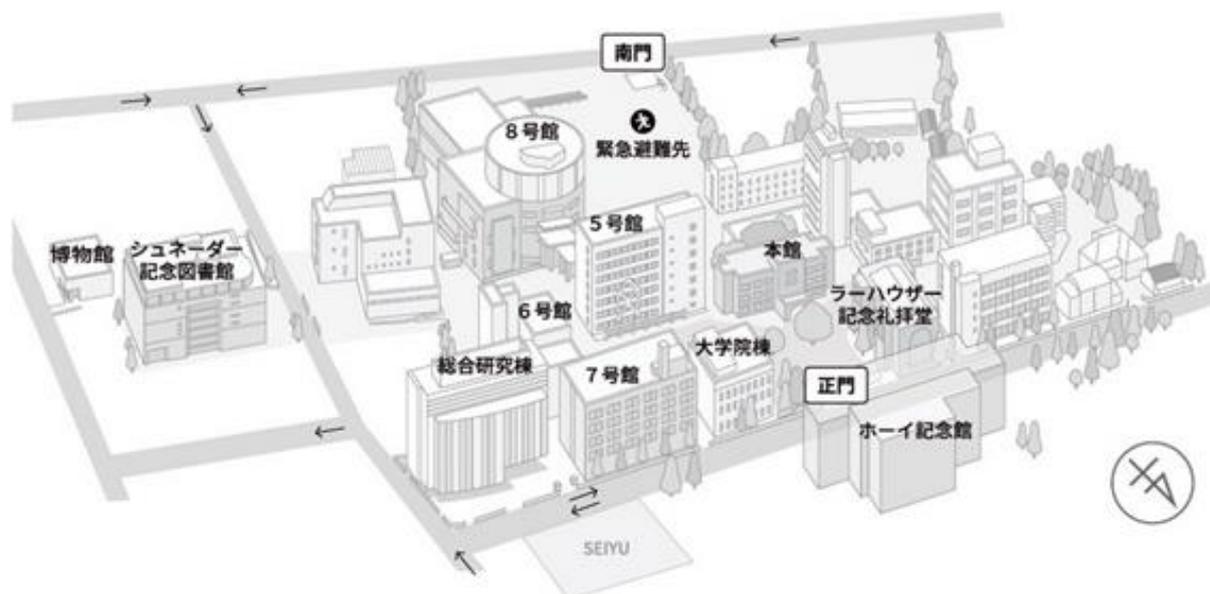
## 経済地理学会大会シンポジウムテーマ一覧

開催年	開催場所	シンポジウムテーマ
1954	明治大学	経済地理学について（*シンポジウム形式ではなかった）
1955	明治大学	地域（経済地域・農業地域・工業地域）について
1956	中央大学	経済地理学の根本問題
1957	専修大学	農業と工業または都市と農村との地域的相互関係
1958	慶応義塾大学	農業地域の形成について
1959	法政大学	後進地域の諸問題
1960	東洋大学	産業立地
1961	早稲田大学	わが国における後進地域開発をめぐる諸問題
1962	中央大学	わが国における最近の立地政策
1963	明治大学	工業地域の形成に関する諸問題（第 10 回大会）
1964	法政大学	都市の経済地理的諸問題
1965	横浜銀行	世界経済の地域問題
1966	東洋大学	経済発展と地域開発-戦後わが国の地域開発政策-
1967	駒澤大学	近代日本の地域形成
1968	神戸大学	現代日本の地域形成
1969	品川労政事務所	日本における地域格差形成の機構
1970	品川労政事務所	経済地理学における”地域”の概念
1971	東京経済大学	地域区分論の再検討
1972	慶応義塾大学	地域政策における理念の転換
1973	大阪市立大学	大都市圏における経済地理的諸問題（第 20 回大会）
1974	日本大学	過密・過疎形成のメカニズム
1975	一橋大学	農業地理学の課題-商品生産の地域的展開
1976	お茶の水女子大学	日本工業地域の再検討
1977	中京大学	経済地理学における商業・流通
1978	法政大学	経済地理学の方法論をめぐって
1979	東京都立大学	地域開発政策の国際比較
1980	拓殖大学	定住圏構想への経済地理学的アプローチ
1981	岡山大学	地域経済と自治体の政策
1982	仙台市会館	地方圏における地域開発の諸問題
1983	東洋大学	戦後日本における経済地理学方法論の展開（第 30 回大会）
1984	関西大学	低成長期における立地と地域経済
1985	愛知大学	国際化に伴う地域経済の変化
1986	明治大学	産業構造の新展開と大都市問題
1987	東京学芸大学	都市周辺部の構造変化-国際化の進展と産業構造の変化を踏まえて-

1988	広島大学	産業構造調整と地域経済
1989	中央大学	経済地理学の新たな視点を求めて
1990	札幌大学	最近の地域振興をめぐる諸問題
1991	日本工業大学	海外地域研究の課題・アジア研究の場合
1992	新潟大学	環日本海諸地域の経済変動・経済地理学からのアプローチ
1993	明治大学	空間と社会 (第 40 回大会)
1994	阪南大学	日本の地域構造のダイナミズム
1995	お茶の水女子大学	世界都市論:東京
1996	九州大学	アジアの成長と地方経済
1997	日本大学	日本の農業・農村の再編・再生論
1998	福島大学	規制緩和と地域経済
1999	中京大学	日本経済の再生と地域産業構造
2000	駒澤大学	産業空間および生活空間の再編と交通・通信・情報
2001	立命館大学	環境問題の多元化と経済地理学—循環型社会の形成にむけて
2002	青山学院大学	日本経済のリストラクチャリングと雇用の地理
2003	法政大学	新時代における経済地理学の方法論 (第 50 回大会)
2004	北九州市立大学	コンビナート地域の再編と産業創出
2005	中央大学	産業集積地域の革新性をめぐって
2006	東北学院大学	少子高齢化時代の地域再編成と課題
2007	岐阜大学	経済の回復過程における地域の再生と不平等
2008	早稲田大学	グローバル化時代の大都市—東京(圏)に焦点をあてて—
2009	大阪市立大学	地域政策の分岐点—21 世紀の地域政策のあり方をめぐって—
2010	広島大学	アジア経済成長のダイナミズムをさぐる
2011	国土舘大学	大都市圏における文化・サービス産業の新展開と都市ガバナンス
2012	北海学園大学	地域問題と地域振興の課題と方法
2013	東京大学	経済地理学の本質を考える (第 60 回大会)
2014	名古屋大学	経済地理学と自然
2015	尼崎中小企業センター	産業構造の転換と臨海部の再編
2016	九州大学	地方創生と経済地理学
2017	明治大学	世界都市東京論の再考
2018	東北大学	「ポスト支店経済期」における地方中枢都市の中心性の変化
2019	名城大学	現代日本における労働・雇用の経済地理学
2020	成蹊大学	大都市における「街」の経済地理学
2021	阪南大学	価値づけの経済地理学
2022	広島大学	デジタル社会の経済地理
2023	専修大学	大都市圏郊外の再編

## 会場案内図

### ◆東北学院大学 土樋キャンパス案内図



### ◆8号館第3会議室

5月24日（金）

16:00-18:00 常任幹事会（8号館第3会議室）

3F



◆ホーイ記念館 BF (使用会場 多目的ホール)

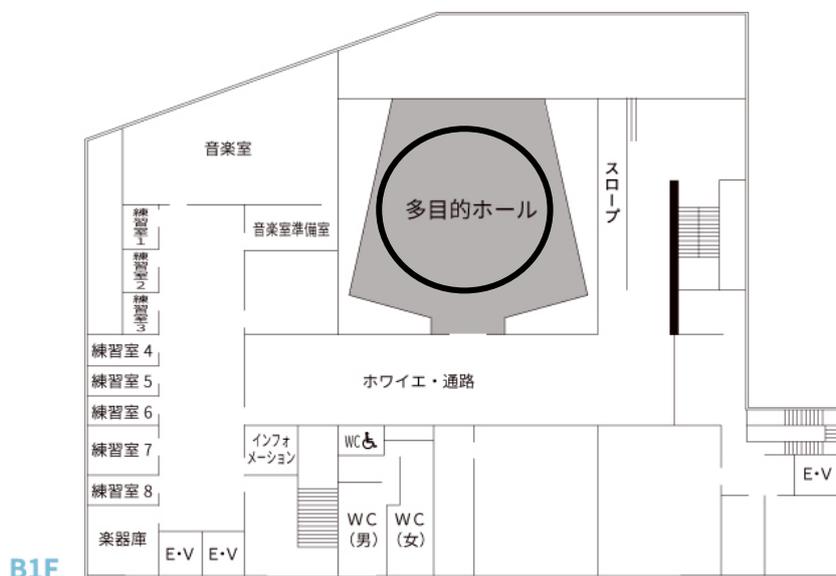
5月25日(土)

13:30-17:00 共通論題シンポジウム (ホーイ記念館 B1 ホール)

5月26日(日)

9:00-11:15 フロンティアセッション (ホーイ記念館 B1 ホール)

11:20-12:20 総会 (ホーイ記念館 B1 ホール)



◆ホーイ記念館 3F (使用会場 H301, H302, H303, H304)

5月25日(土)

10:30-12:00 評議会 (H303 教室)

11:30-17:00 会員控室 (H303 教室)

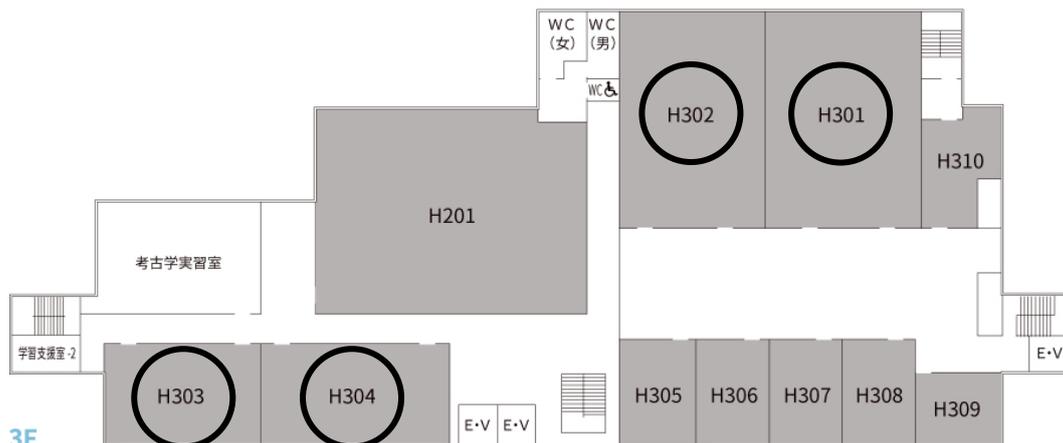
5月26日(日)

9:00-15:00 会員控室 (H303 教室)

9:00-15:00 書籍展示 (H304 教室)

13:30-15:30 一般研究発表 (H301 教室)

13:30-15:30 ラウンドテーブル (H302 教室)



## 懇親会会場 案内図

会場：ホテルパールシティ仙台（B1 宴会場）

宮城県仙台市青葉区一番町2丁目8番9号



経済地理学会第 71 回大会報告要旨集

2024 年 5月10日発行

編集 経済地理学会第 71 回大会実行委員会

発行 経 済 地 理 学 会

代表者 松 橋 公 治

〒180-8633 東京都武蔵野市吉祥寺北町 3-3-1

TEL&FAX 0422-37-3579 (経済地理学研究室)

E-mail jimukyoku(at)economicgeography.jp

※本要旨集に収録された文章，図表の無断転記は禁じます。

Published by

The Japan Association of Economic Geographers

Office: Faculty of Economics, Seikei University

Kichijojikita-machi 3-3-1, Musashino-shi, Tokyo 180-8633, Japan